

NPO法人中間支援機能調査

調査報告書

平成 25 年 3 月 15 日

【事業名】 東京都新しい公共支援事業「中間支援組織の育成・強化事業」

【調査主体】 東京都生活文化局都民生活部

【実施主体】 東京ボランティア・市民活動センター（運営：社会福祉法人東京都社会福祉協議会）

目次

I 調査報告概要	2
II 調査結果	3
1. 活動エリアと設立目的	3
1-1) 活動エリア	3
1-2) 設立目的	4
2. 中間支援活動	5
2-1) 活動の割合	5
2-2) 活動内容	6
2-3) 中間支援機能を有効に果たすために努力していること	9
2-4) 中間支援活動の自己評価	10
2-5) 中間支援活動の方向性	13
3. 行政等との協働	14
3-1) 行政との協働事業に取り組んだ経験	14
3-2) 取り組んだ経緯と取り組んだ活動	15
3-3) 取り組まなかった理由	17
3-4) 今後の行政との協働事業への取り組み意向	18
3-5) 職員が身につけるべき知識・スキル	19
3-6) ネットワークの形成状況	20
4. 組織体制	21
4-1) 会員数・個人	21
4-2) 会員数・団体	22
4-3) 会費年額・個人	23
4-4) 会費年額・団体	24
4-5) 予算規模	25
4-6) 役員構成	26
4-7) 事務局スタッフ人数	27
4-8) 収入源	28
4-9) ボランティアの協力状況	30
5. 全体総括	32
附録 1次調査ハガキ	34
附録 2次調査依頼書	35
附録 2次調査票	37

標記の説明	SA	単回答
	MA	複数回答
	LA	回答数制限

I 調査報告概要

1 目的

地域で活動するNPO等に、中間支援を行うNPO法人を紹介し、情報を提供することを目的とする。併せて、中間支援を行うNPO法人の活動実態を把握する。

2 対象

(1) 1次調査

都内約9,000法人のうち、定款で「前各号の活動団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助」と規定している法人5,480団体(東京都生活文化局〔平成24年10月29日現在〕／内閣府抽出データ〔名称は平成24年10月29日現在／所在地は平成24年3月31日現在〕)

(2) 2次調査

1次調査の回答があり、実際にNPO支援を実施していることが確認できた団体(返信葉書に回答票NO19に記入のある団体)378団体。

3 方法

(1) 1次調査 「往復葉書」

(2) 2次調査 「調査票」の郵送または回答専用WEB

4 期間

(1) 1次調査 平成24年11月9日～11月23日

(2) 2次調査 平成24年12月12日～平成25年1月16日(31日まで延長)

5 回収数・率

NO	項目	件数
①	1次調査発送団体数(もとデータ)	5,480
②	①のうち、宛名届かず等戻り	655
③	1次調査母数(①－②)	4,825
④	1次調査回答数(回収率:35.1%) (内訳:中間支援機能あり:378／中間支援機能なし1,068／ 回答者不明:248)	1,694
⑤	2次調査対象団体数(=上記④で中間支援機能ありの団体)	378
⑥	2次調査回答団体数(回収率:55.3%)	209

6 業務委託先

調査票の印刷、発送、回答 WEB の構築、データの入力、統計処理、回答団体へのお礼の送付、報告書の作成等

■株式会社ワールドプランニング(新宿区)

II 調査結果

1. 活動エリアと設立目的

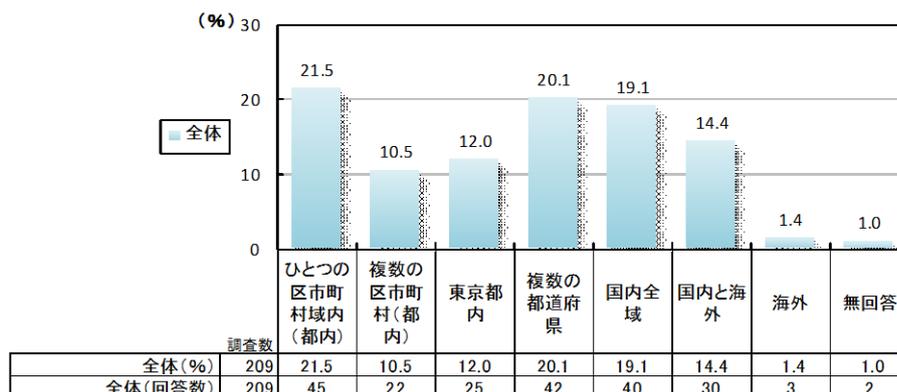
1-1) 活動エリア

質問：貴法人が実際に活動されている主な地域（エリア）は、次のどれですか。（問 2・SA）

有効回答数 209 法人のうち、活動エリア別の分布では、都内の「ひとつの区市町村域」で活動している法人が 21.5%と最も多く、次いで「複数の都道府県」が 20.1%、「国内全域」が 19.1%と続いている。「複数の区市町村」を対象とする法人は全体の 10.5%と少ない。「ひとつの区市町村域～都内」では 44.0%、「複数の都道府県～海外」は 55%で、都内には広域で活動している団体が多い。

予算規模別でみたときの活動エリアの広さとの関連は特に見られない。

■図表1-1 活動エリア



		調査数	ひとつの区市町村域内(都内)	複数の区市町村(都内)	東京都内	複数の都道府県	国内全域	国内と海外	海外	無回答
全体		209	21.5	10.5	12.0	20.1	19.1	14.4	1.4	1.0
支援活動割合別	90%以上	29	13.8	10.3	6.9	27.6	27.6	13.8	—	—
	60%～90%程度	29	10.3	13.8	13.8	17.2	20.7	20.7	—	3.4
	40%～60%程度	29	27.6	13.8	13.8	17.2	10.3	17.2	—	—
	10%～40%程度	54	27.8	7.4	13.0	13.0	20.4	16.7	1.9	—
	10%以下 その他	55 4	20.0 25.0	12.7 —	14.5 —	23.6 25.0	16.4 25.0	9.1 25.0	3.6 —	— —
会員制度別	正会員制度	193	21.8	10.4	11.4	19.7	20.2	14.5	1.6	0.5
	賛助会員制度	116	22.4	10.3	14.7	14.7	20.7	15.5	1.7	—
	その他制度	36	19.4	13.9	5.6	13.9	25.0	22.2	—	—
予算規模別	99万以下	28	17.9	14.3	14.3	32.1	14.3	7.1	—	—
	499万以下	59	18.6	10.2	13.6	27.1	13.6	15.3	—	1.7
	500万～999万	32	9.4	12.5	9.4	18.8	31.3	12.5	6.3	—
	1000万～1999万	24	37.5	12.5	8.3	16.7	16.7	8.3	—	—
	2000万～4999万	27	37.0	11.1	3.7	11.1	25.9	11.1	—	—
	5000万以上	24	25.0	—	8.3	8.3	25.0	29.2	4.2	—

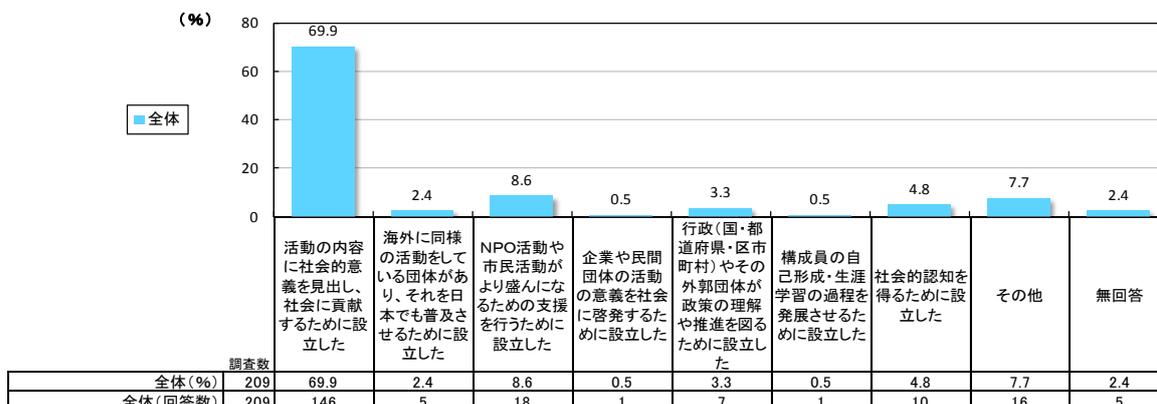
1-2) 設立目的

質問：貴法人を設立された主な目的は何ですか。(問 3・SA)

法人の設立目的をみると、「活動の内容に社会的意義を見出し、社会に貢献するために設立した」が最も多く、69.9%とほぼ7割を占めている。中間支援団体の設立目的を示す「NPO活動や市民活動がより盛んになるための支援を行うために設立した」を選択した法人は 8.6%と 10%に満たず、中間支援団体としての主体的な設立目的を主目的として掲げた法人は少数にとどまっている。

中間支援活動の割合別のクロス集計結果を見ると、支援割合 90%以上の中間支援を専ら行っている法人の設立目的の 27.6%が「NPO活動や市民活動がより盛んになるための支援を行うために設立した」を選択しており、他の支援比率に比して高くなっている。

■ 図表1-2 設立目的



		調査数	活動の内容に社会的意義を見出し、社会に貢献するために設立した	海外に同様の活動をしている団体があり、それを日本でも普及させるために設立した	NPO活動や市民活動がより盛んになるための支援を行うために設立した	企業や民間団体の活動の意義を社会に啓発するために設立した	行政(国・都道府県・区市町村)やその外郭団体が政策の理解や推進を図るために設立した	構成員の自己形成・生涯学習の過程を進展させるために設立した	社会的認知を得るために設立した	その他	無回答
全体		209	69.9	2.4	8.6	0.5	3.3	0.5	4.8	7.7	2.4
活動エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	45	64.4	—	11.1	—	—	2.2	4.4	11.1	6.7
	複数の区市町村(都内)	22	68.2	—	22.7	—	—	—	9.1	—	—
	東京都内	25	68.0	4.0	8.0	—	—	—	12.0	8.0	—
	複数の都道府県	42	78.6	2.4	7.1	—	7.1	—	—	4.8	—
	国内全域	40	75.0	—	7.5	2.5	5.0	—	2.5	7.5	—
	国内と海外	30	63.3	10.0	—	—	6.7	—	6.7	10.0	3.3
支援活動割合別	90%以上	29	48.3	3.4	27.6	—	3.4	—	—	13.8	3.4
	60%~90%程度	29	55.2	3.4	17.2	3.4	—	—	6.9	13.8	—
	40%~60%程度	29	75.9	—	6.9	—	3.4	3.4	3.4	6.9	—
	10%~40%程度	54	72.2	1.9	3.7	—	7.4	—	11.1	3.7	—
	10%以下	55	78.2	3.6	1.8	—	1.8	—	1.8	7.3	5.5
	その他	4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
会員制度別	正会員制度	193	69.4	2.6	8.8	0.5	3.6	0.5	4.7	7.8	2.1
	賛助会員制度	116	70.7	2.6	6.9	—	3.4	—	6.0	8.6	1.7
	その他制度	36	75.0	—	5.6	2.8	—	—	5.6	8.3	2.8
予算規模別	99万以下	28	71.4	—	17.9	—	—	—	—	7.1	3.6
	499万以下	59	72.9	3.4	8.5	—	5.1	1.7	3.4	5.1	—
	500万~999万	32	65.6	3.1	12.5	3.1	3.1	—	3.1	9.4	—
	1000万~1999万	24	75.0	4.2	8.3	—	4.2	—	4.2	—	4.2
	2000万~4999万	27	74.1	—	—	—	—	—	7.4	11.1	7.4
	5000万以上	24	70.8	4.2	4.2	—	4.2	—	—	16.7	—

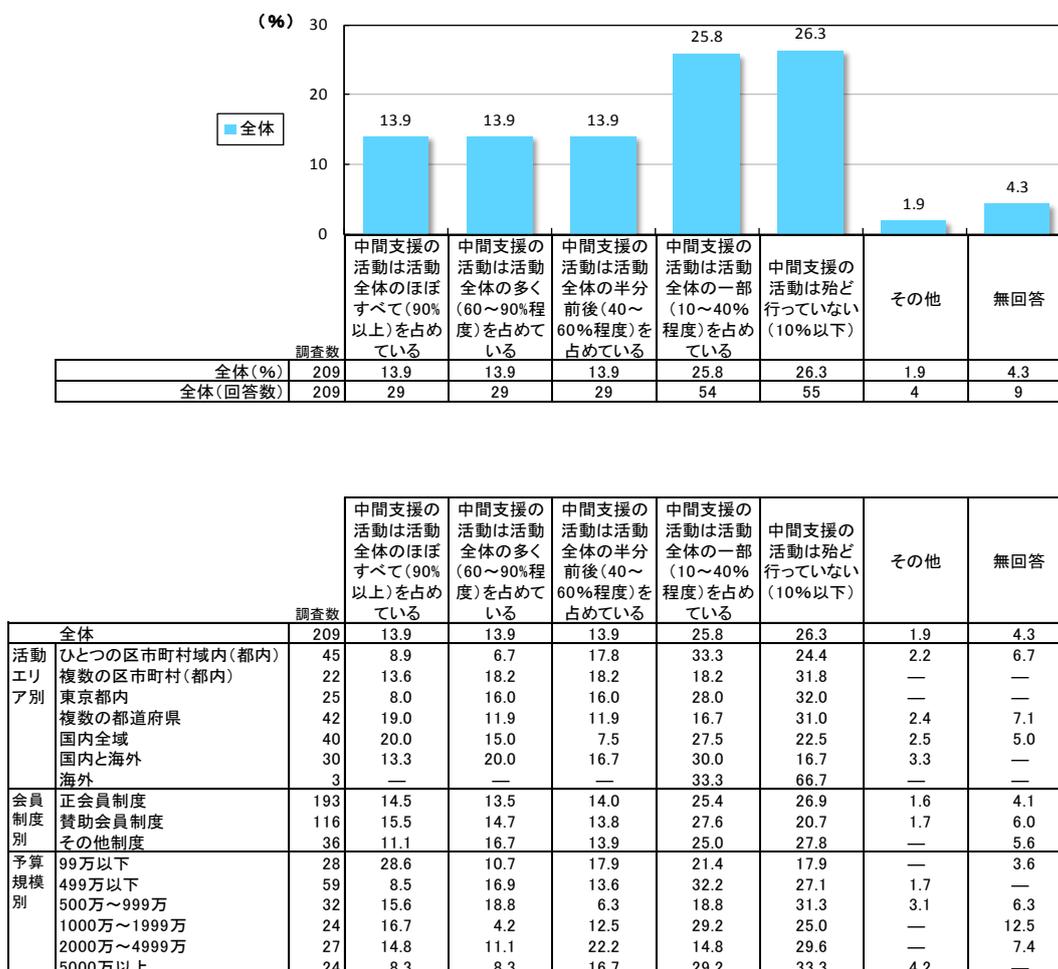
2. 中間支援活動

2-1) 活動の割合

質問: 貴法人の活動において、中間支援の活動内容は、現在、活動全体の中でどのぐらいの割合を占めていると思いますか。(問 4・SA)

回答法人の活動全体に占める中間支援活動の割合を問うたところ、中間支援活動は「ほとんど行っていない」(10%以下)の法人が26.3%と最も多く、次いで「全体の一部」(10~40%程度)が25.8%となっており、約半数は中間支援活動の割合が40%以下の法人で占められた。これには中間支援活動の理解の程度や自己の活動についての認識の相違が関与していることが考えられ、さらに考察が必要である。

■図表2-1 中間支援活動の割合



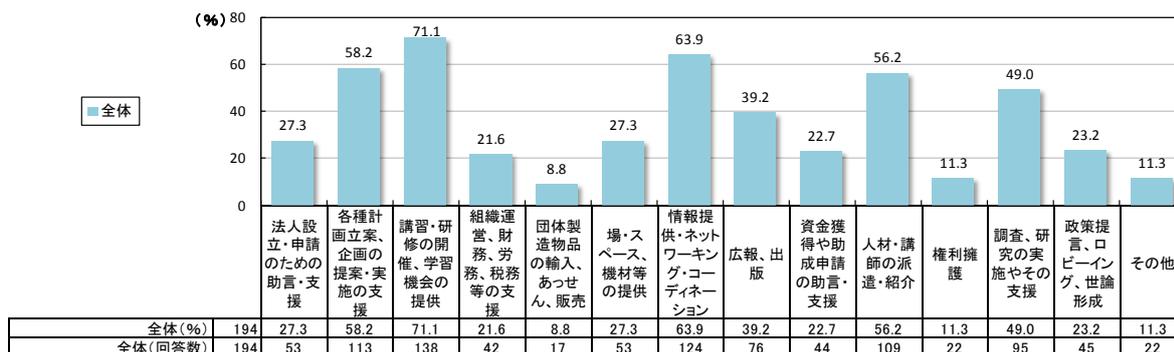
2-2) 活動内容

質問：貴法人の活動の中間支援に関する活動内容は、次のうちのどれに当てはまりますか。(問 5-MA)

活動内容の類別では、「講習・研修の開催、学習機会の提供」が 71.1%と最も多く、次いで、「情報提供・ネットワーキング・コーディネーション」が 63.9%、「各種計画立案、企画の提案・実施の支援」が 58.2%、「人材・講師の派遣・紹介」が 56.2%となっている。

少ない活動としては「権利擁護」が 11.3%、「団体製造物品の輸入、あっせん、販売」が 8.8%である。この問いに関しても、中間支援活動について理解の違いが想定される。

■図表2-2-1 中間支援活動内容



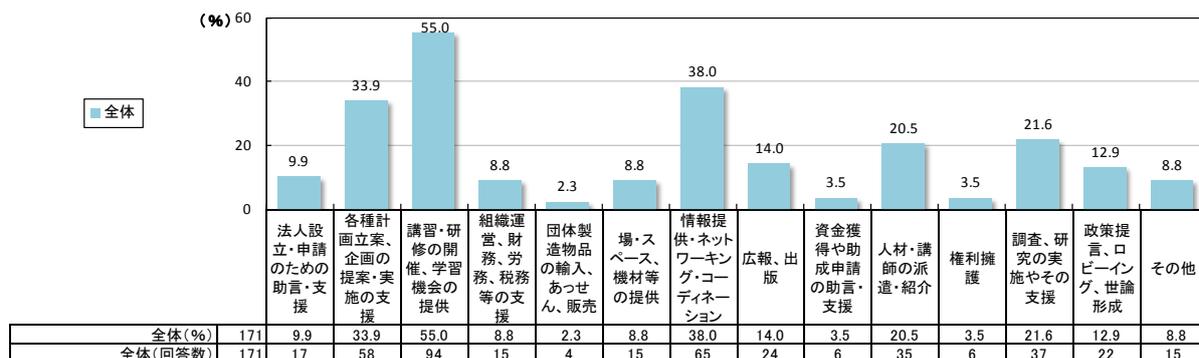
(無回答を除く%)		調査数	法人設立・申請のための助言・支援	各種計画立案、企画の提案・実施の支援	講習・研修の開催、学習機会の提供	組織運営、財務、労務、税務等の支援	団体製造物品の輸入、あっせん、販売	場・スペース、機材等の提供	情報提供・ネットワーキング・コーディネーション	広報、出版	資金獲得や助成申請の助言・支援	人材・講師の派遣・紹介	権利擁護	調査、研究の実施やその支援	政策提言、ロビーイング、世論形成	その他	無回答
全体	194	27.3	58.2	71.1	21.6	8.8	27.3	63.9	39.2	22.7	56.2	11.3	49.0	23.2	11.3	—	
活動エリア別																	
ひとつの区市町村域内(都内)	40	40.0	45.0	60.0	32.5	2.5	47.5	67.5	35.0	22.5	52.5	17.5	37.5	17.5	7.5	—	
複数の区市町村(都内)	21	28.6	61.9	76.2	14.3	—	42.9	57.1	42.9	19.0	38.1	9.5	23.8	19.0	4.8	—	
東京都内	24	25.0	62.5	75.0	20.8	12.5	20.8	62.5	29.2	16.7	45.8	4.2	41.7	16.7	16.7	—	
複数の都道府県	40	22.5	52.5	70.0	7.5	7.5	12.5	60.0	32.5	15.0	60.0	5.0	57.5	15.0	20.0	—	
国内全域	38	26.3	68.4	71.1	26.3	18.4	23.7	63.2	42.1	23.7	63.2	13.2	60.5	36.8	2.6	—	
国内と海外	27	18.5	66.7	88.9	29.6	11.1	22.2	70.4	63.0	37.0	70.4	14.8	66.7	33.3	14.8	—	
海外	3	33.3	66.7	—	—	—	—	100.0	—	—	33.3	33.3	—	—	33.3	—	
支援活動割合別																	
90%以上	28	39.3	67.9	71.4	39.3	17.9	32.1	75.0	67.9	35.7	57.1	21.4	57.1	42.9	17.9	—	
60%~90%程度	29	24.1	69.0	89.7	17.2	6.9	31.0	82.8	55.2	24.1	69.0	17.2	65.5	34.5	24.1	—	
40%~60%程度	29	27.6	65.5	79.3	20.7	6.9	41.4	79.3	44.8	34.5	62.1	10.3	62.1	17.2	3.4	—	
10%~40%程度	53	28.3	50.9	73.6	20.8	13.2	30.2	54.7	30.2	22.6	56.6	11.3	43.4	24.5	1.9	—	
10%以下	47	19.1	48.9	51.1	10.6	2.1	8.5	42.6	21.3	6.4	40.4	4.3	31.9	8.5	17.0	—	
その他	1	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	
会員制度別																	
正会員制度	180	28.3	58.3	72.2	22.2	7.2	27.8	63.9	39.4	22.8	55.6	11.1	51.1	23.9	11.7	—	
賛助会員制度	109	29.4	57.8	77.1	23.9	5.5	29.4	70.6	39.4	24.8	56.9	10.1	48.6	28.4	11.0	—	
その他制度	35	31.4	60.0	82.9	22.9	5.7	31.4	62.9	54.3	25.7	62.9	11.4	54.3	22.9	11.4	—	
予算規模別																	
99万以下	26	26.9	61.5	73.1	23.1	3.8	23.1	61.5	42.3	19.2	53.8	11.5	50.0	23.1	7.7	—	
499万以下	57	14.0	57.9	71.9	12.3	5.3	22.8	52.6	26.3	17.5	49.1	5.3	52.6	21.1	17.5	—	
500万~999万	32	46.9	71.9	62.5	25.0	12.5	21.9	75.0	43.8	31.3	59.4	12.5	59.4	25.0	9.4	—	
1000万~1999万	22	31.8	36.4	81.8	22.7	13.6	31.8	63.6	31.8	18.2	68.2	18.2	36.4	27.3	—	—	
2000万~4999万	22	31.8	63.6	68.2	22.7	4.5	36.4	72.7	63.6	13.6	54.5	9.1	45.5	27.3	9.1	—	
5000万以上	22	22.7	50.0	72.7	36.4	4.5	27.3	63.6	31.8	31.8	68.2	18.2	40.9	13.6	9.1	—	

(無回答を含む%)		調査数	法人設立・申請のための助言・支援	各種計画立案、企画の提案・実施の支援	講習・研修の開催、学習機会の提供	組織運営、財務、労務、税務等の支援	団体製造物品の輸入、あっせん、販売	場・スペース、機材等の提供	情報提供・ネットワーキング・コーディネーション	広報、出版	資金獲得や助成申請の助言・支援	人材・講師の派遣・紹介	権利擁護	調査、研究の実施やその支援	政策提言、ロビーイング、世論形成	その他	無回答
全体	209	25.4	54.1	66.0	20.1	8.1	25.4	59.3	36.4	21.1	52.2	10.5	45.5	21.5	10.5	7.2	
活動エリア別																	
ひとつの区市町村域内(都内)	45	35.6	40.0	53.3	28.9	2.2	42.2	60.0	31.1	20.0	46.7	15.6	33.3	15.6	6.7	11.1	
複数の区市町村(都内)	22	27.3	59.1	72.7	13.6	—	40.9	54.5	40.9	18.2	36.4	9.1	22.7	18.2	4.5	4.5	
東京都内	25	24.0	60.0	72.0	20.0	12.0	20.0	60.0	28.0	16.0	44.0	4.0	40.0	16.0	16.0	4.0	
複数の都道府県	42	21.4	50.0	66.7	7.1	7.1	11.9	57.1	31.0	14.3	57.1	4.8	54.8	14.3	19.0	4.8	
国内全域	40	25.0	65.0	67.5	25.0	17.5	22.5	60.0	40.0	22.5	60.0	12.5	57.5	35.0	2.5	5.0	
国内と海外	30	16.7	60.0	80.0	26.7	10.0	20.0	63.3	56.7	33.3	63.3	13.3	60.0	30.0	13.3	10.0	
海外	3	33.3	66.7	—	—	—	—	100.0	—	—	33.3	33.3	—	—	33.3	—	
支援活動割合別																	
90%以上	29	37.9	65.5	69.0	37.9	17.2	31.0	72.4	65.5	34.5	55.2	20.7	55.2	41.4	17.2	3.4	
60%~90%程度	29	24.1	69.0	89.7	17.2	6.9	31.0	82.8	55.2	24.1	69.0	17.2	65.5	34.5	24.1	—	
40%~60%程度	29	27.6	65.5	79.3	20.7	6.9	41.4	79.3	44.8	34.5	62.1	10.3	62.1	17.2	3.4	—	
10%~40%程度	54	27.8	50.0	72.2	20.4	13.0	29.6	53.7	29.6	22.2	55.6	11.1	42.6	24.1	1.9	1.9	
10%以下	55	16.4	41.8	43.6	9.1	1.8	7.3	36.4	18.2	5.5	34.5	3.6	27.3	7.3	14.5	14.5	
その他	4	25.0	25.0	25.0	25.0	—	—	25.0	—	25.0	25.0	—	25.0	—	—	75.0	
合成) 会員制度別																	
正会員制度	193	26.4	54.4	67.4	20.7	6.7	25.9	59.6	36.8	21.2	51.8	10.4	47.7	22.3	10.9	6.7	
賛助会員制度	116	27.6	54.3	72.4	22.4	5.2	27.6	66.4	37.1	23.3	53.4	9.5	45.7	26.7	10.3	6.0	
その他制度	36	30.6	58.3	80.6	22.2	5.6	30.6	61.1	52.8	25.0	61.1	11.1	52.8	22.2	11.1	2.8	
予算規模別																	
99万以下	28	25.0	57.1	67.9	21.4	3.6	21.4	57.1	39.3	17.9	50.0	10.7	46.4	21.4	7.1	7.1	
499万以下	59	13.6	55.9	69.5	11.9	5.1	22.0	50.8	25.4	16.9	47.5	5.1	50.8	20.3	16.9	3.4	
500万~999万	32	46.9	71.9	62.5	25.0	12.5	21.9	75.0	43.8	31.3	59.4	12.5	59.4	25.0	9.4	—	
1000万~1999万	24	29.2	33.3	75.0	20.8	12.5	29.2	58.3	29.2	16.7	62.5	16.7	33.3	25.0	—	8.3	
2000万~4999万	27	25.9	51.9	55.6	18.5	3.7	29.6	59.3	51.9	11.1	44.4	7.4	37.0	22.2	7.4	18.5	
5000万以上	24	20.8	45.8	66.7	33.3	4.2	25.0	58.3	29.2	29.2	62.5	16.7	37.5	12.5	8.3	8.3	

質問: 力を入れている活動を3つ以内選んで○をつけてください。(問5-3LA)

力を入れている活動では、同様に「講習・研修の開催、学習機会の提供」が55.0%と最も多く、次いで、「情報提供・ネットワーキング・コーディネーション」が38.0%、「各種計画立案、企画の提案・実施の支援」が33.9%、「調査・研究の実施やその支援」が21.6%である。

■図表2-2-2 力を入れている活動



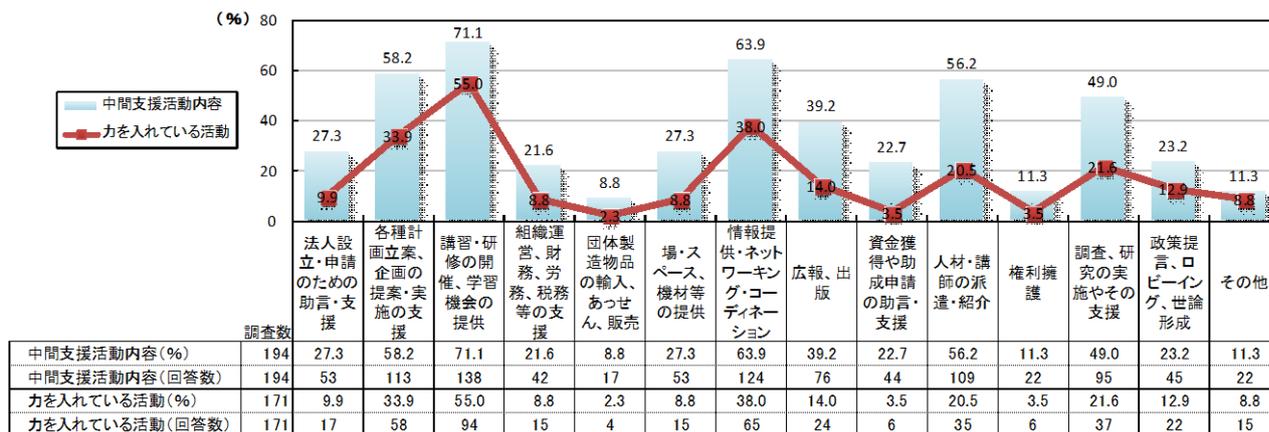
活動	調査数	(無回答を除く%)													無回答	
		法人設立・申請のための助言・支援	各種計画立案、企画の提案・実施の支援	講習・研修の開催、学習機会の提供	組織運営、財務、労務、税務等の支援	団体製造物の輸入、あつせん、販売	場・スペース、機材等の提供	情報提供・ネットワーキング・コーディネーション	広報、出版	資金獲得や助成申請の助言・支援	人材・講師の派遣・紹介	権利擁護	調査、研究の実施やその支援	政策提言、ロビーイング、世論形成		その他
全体	171	9.9	33.9	55.0	8.8	2.3	8.8	38.0	14.0	3.5	20.5	3.5	21.6	12.9	8.8	—
活動エリア																
ひとつの区市町村域内(都内)	34	20.6	32.4	50.0	17.6	—	14.7	47.1	20.6	2.9	5.9	8.8	5.9	2.9	2.9	—
複数の区市町村(都内)	14	21.4	50.0	50.0	—	—	28.6	57.1	—	7.1	7.1	—	—	7.1	7.1	—
東京都内	24	12.5	29.2	62.5	12.5	4.2	8.3	37.5	12.5	—	12.5	—	16.7	12.5	12.5	—
複数の都道府県	35	5.7	25.7	54.3	5.7	2.9	2.9	17.1	11.4	2.9	37.1	—	37.1	8.6	14.3	—
国内全域	35	2.9	37.1	51.4	8.6	2.9	8.6	42.9	14.3	2.9	28.6	2.9	31.4	28.6	2.9	—
国内と海外	25	—	40.0	68.0	4.0	4.0	—	44.0	20.0	8.0	16.0	4.0	24.0	16.0	12.0	—
海外	3	33.3	33.3	—	—	—	—	—	—	—	33.3	33.3	—	—	33.3	—
支援割合																
90%以上	27	7.4	37.0	48.1	14.8	3.7	14.8	44.4	14.8	7.4	14.8	—	22.2	29.6	11.1	—
60%~90%程度	28	7.1	28.6	67.9	3.6	—	14.3	35.7	14.3	3.6	28.6	10.7	14.3	10.7	21.4	—
40%~60%程度	28	10.7	42.9	46.4	7.1	—	10.7	53.6	7.1	3.6	21.4	—	25.0	7.1	3.6	—
10%~40%程度	47	8.5	27.7	59.6	10.6	6.4	4.3	34.0	19.1	2.1	25.5	6.4	17.0	12.8	2.1	—
10%以下	34	11.8	38.2	50.0	2.9	—	5.9	29.4	11.8	2.9	11.8	—	29.4	8.8	11.8	—
その他	1	100.0	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成																
正会員制度	161	9.9	34.2	56.5	8.7	1.2	9.3	37.9	14.3	3.1	19.9	3.1	23.0	13.0	8.7	—
賛助会員制度	100	13.0	31.0	57.0	11.0	1.0	10.0	41.0	10.0	4.0	17.0	3.0	17.0	16.0	9.0	—
その他制度	31	9.7	29.0	74.2	16.1	3.2	6.5	32.3	16.1	6.5	19.4	6.5	16.1	9.7	12.9	—
予算規模																
99万以下	21	9.5	42.9	57.1	9.5	—	4.8	38.1	19.0	—	33.3	—	23.8	14.3	9.5	—
499万以下	51	3.9	33.3	58.8	3.9	3.9	7.8	29.4	15.7	5.9	27.5	—	27.5	11.8	9.8	—
500万~999万	28	17.9	46.4	53.6	10.7	—	10.7	35.7	10.7	3.6	17.9	3.6	21.4	10.7	10.7	—
1000万~1999万	21	14.3	23.8	47.6	14.3	4.8	9.5	33.3	23.8	—	9.5	4.8	19.0	14.3	—	—
2000万~4999万	21	9.5	42.9	52.4	14.3	—	14.3	47.6	14.3	—	14.3	4.8	14.3	19.0	4.8	—
5000万以上	18	11.1	5.6	66.7	11.1	—	—	44.4	5.6	11.1	16.7	11.1	22.2	11.1	5.6	—

活動	調査数	(無回答を含む%)														
		法人設立・申請のための助言・支援	各種計画立案、企画の提案・実施の支援	講習・研修の開催、学習機会の提供	組織運営、財務、労務、税務等の支援	団体製造物の輸入、あつせん、販売	場・スペース、機材等の提供	情報提供・ネットワーキング・コーディネーション	広報、出版	資金獲得や助成申請の助言・支援	人材・講師の派遣・紹介	権利擁護	調査、研究の実施やその支援	政策提言、ロビーイング、世論形成	その他	
全体	209	8.1	27.8	45.0	7.2	1.9	7.2	31.1	11.5	2.9	16.7	2.9	17.7	10.5	7.2	18.2
活動エリア																
ひとつの区市町村域内(都内)	45	15.6	24.4	37.8	13.3	—	11.1	35.6	15.6	2.2	4.4	6.7	4.4	2.2	2.2	24.4
複数の区市町村(都内)	22	13.6	31.8	31.8	—	—	18.2	36.4	—	4.5	4.5	—	—	4.5	4.5	36.4
東京都内	25	12.0	28.0	60.0	12.0	4.0	8.0	36.0	12.0	—	12.0	—	16.0	12.0	12.0	4.0
複数の都道府県	42	4.8	21.4	45.2	4.8	2.4	2.4	14.3	9.5	2.4	31.0	—	31.0	7.1	11.9	16.7
国内全域	40	2.5	32.5	45.0	7.5	2.5	7.5	37.5	12.5	2.5	25.0	2.5	27.5	25.0	2.5	12.5
国内と海外	30	—	33.3	56.7	3.3	3.3	—	36.7	16.7	6.7	13.3	3.3	20.0	13.3	10.0	16.7
海外	3	33.3	33.3	—	—	—	—	—	—	—	33.3	33.3	—	—	33.3	—
支援割合																
90%以上	29	6.9	34.5	44.8	13.8	3.4	13.8	41.4	13.8	6.9	13.8	—	20.7	27.6	10.3	6.9
60%~90%程度	29	6.9	27.6	65.5	3.4	—	13.8	34.5	13.8	3.4	27.6	10.3	13.8	10.3	20.7	3.4
40%~60%程度	29	10.3	41.4	44.8	6.9	—	10.3	51.7	6.9	3.4	20.7	—	24.1	6.9	3.4	3.4
10%~40%程度	54	7.4	24.1	51.9	9.3	5.6	3.7	29.6	16.7	1.9	22.2	5.6	14.8	11.1	1.9	13.0
10%以下	55	7.3	23.6	30.9	1.8	—	3.6	18.2	7.3	1.8	7.3	—	18.2	5.5	7.3	38.2
その他	4	25.0	—	25.0	25.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75.0
合成																
正会員制度	193	8.3	28.5	47.2	7.3	1.0	7.8	31.6	11.9	2.6	16.6	2.6	19.2	10.9	7.3	16.6
賛助会員制度	116	11.2	26.7	49.1	9.5	0.9	8.6	35.3	8.6	3.4	14.7	2.6	14.7	13.8	7.8	13.8
その他制度	36	8.3	25.0	63.9	13.9	2.8	5.6	27.8	13.9	5.6	16.7	5.6	13.9	8.3	11.1	13.9
予算規模																
99万以下	28	7.1	32.1	42.9	7.1	—	3.6	28.6	14.3	—	25.0	—	17.9	10.7	7.1	25.0
499万以下	59	3.4	28.8	50.8	3.4	3.4	6.8	25.4	13.6	5.1	23.7	—	23.7	10.2	8.5	13.6
500万~999万	32	15.6	40.6	46.9	9.4	—	9.4	31.3	9.4	3.1	15.6	3.1	18.8	9.4	9.4	12.5
1000万~1999万	24	12.5	20.8	41.7	12.5	4.2	8.3	29.2	20.8	—	8.3	4.2	16.7	12.5	—	12.5
2000万~4999万	27	7.4	33.3	40.7	11.1	—	11.1	37.0	11.1	—	11.1	3.7	11.1	14.8	3.7	22.2
5000万以上	24	8.3	4.2	50.0	8.3	—	—	33.3	4.2	8.3	12.5	8.3	16.7	8.3	4.2	25.0

質問：貴法人の活動の中間支援に関する活動内容は、次のうちのどれに当てはまりますか。当てはまる活動をすべて選んで○をつけてください。(問 5・MA)そして、力を入れている活動を 3 つ以内選んで○をつけてください。(問 5・3LA)

中間支援に関する活動内容については、「複数回答」と「力を入れているもの 3 つに限定したもの」を比較したところ、上位 3 項目には順位の差はみられなかった。

■図表 2-2-3 中間支援活動内容と力を入れている活動(図表 2-2-1と2-2-2を合わせた図表)

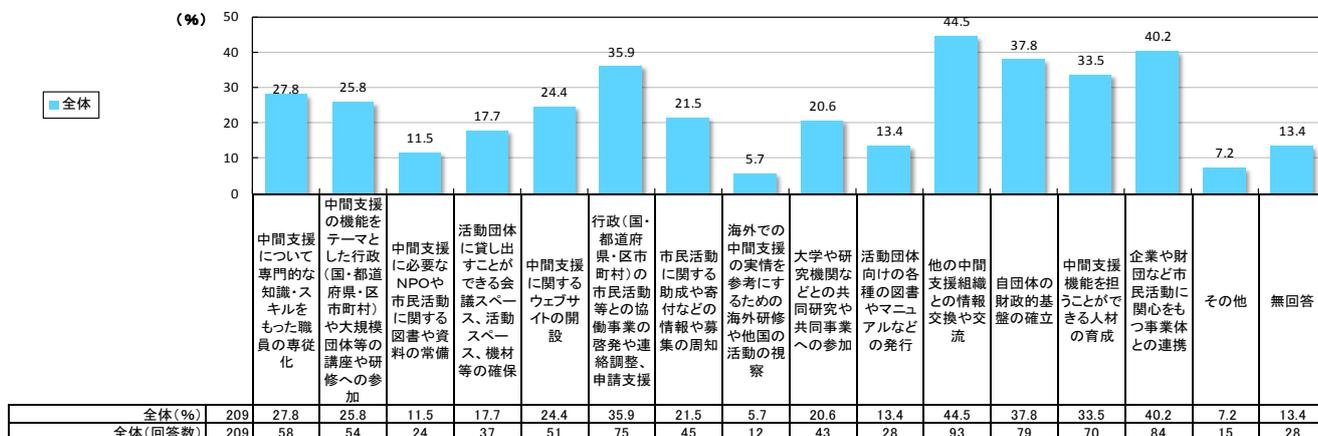


2-3) 中間支援機能を有効に果たすために努力していること

質問: 貴法人が中間支援の活動を行うにあたり、中間支援の機能を有効に果たすために努力していることはどのようなことですか。(問 7・MA)

中間支援機能を有効に果たすために努力していることとしては、「他の中間支援機関との情報交換や交流」が44.5%と最も高く、次いで「企業や財団など市民活動に関心をもつ事業者との連携」が40.2%、「自団体の財政基盤の確立」が37.8%となっている。中間支援機能の充実のために他団体との交流に努力しているとの特徴がみられる。

■図表2-3 中間支援機能を有効にするために努力していること



	調査数	209	27.8	25.8	11.5	17.7	24.4	35.9	21.5	5.7	20.6	13.4	44.5	37.8	33.5	40.2	7.2	13.4
全体	209	27.8	25.8	11.5	17.7	24.4	35.9	21.5	5.7	20.6	13.4	44.5	37.8	33.5	40.2	7.2	13.4	
活動エリア別																		
ひとつの区市町村域内(都内)	45	24.4	28.9	13.3	31.1	13.3	53.3	31.1	2.2	11.1	8.9	55.6	31.1	33.3	37.8	4.4	15.6	
複数の区市町村(都内)	22	36.4	31.8	9.1	36.4	13.6	40.9	31.8	—	18.2	9.1	45.5	45.5	18.2	22.7	—	9.1	
東京都内	25	28.0	32.0	20.0	20.0	28.0	20.0	28.0	—	24.0	12.0	36.0	44.0	48.0	40.0	12.0	12.0	
複数の都道府県	42	28.6	26.2	7.1	7.1	28.6	31.0	7.1	2.4	9.5	7.1	31.0	33.3	33.3	42.9	21.4	11.9	
国内全域	40	25.0	17.5	5.0	12.5	37.5	32.5	17.5	2.5	35.0	32.5	50.0	32.5	45.0	50.0	—	12.5	
国内と海外	30	33.3	23.3	20.0	6.7	26.7	30.0	23.3	30.0	33.3	10.0	50.0	53.3	20.0	43.3	3.3	13.3	
海外	3	—	—	—	—	—	33.3	—	—	—	—	—	33.3	33.3	33.3	—	33.3	
支援活動割合別																		
90%以上	29	58.6	34.5	20.7	24.1	51.7	44.8	44.8	6.9	24.1	24.1	51.7	44.8	48.3	58.6	13.8	—	
60%~90%程度	29	41.4	41.4	27.6	20.7	34.5	44.8	27.6	10.3	41.4	20.7	72.4	58.6	51.7	55.2	13.8	3.4	
40%~60%程度	29	34.5	31.0	13.8	27.6	27.6	51.7	20.7	10.3	24.1	17.2	58.6	27.6	37.9	48.3	3.4	3.4	
10%~40%程度	54	20.4	25.9	1.9	18.5	16.7	42.6	16.7	7.4	20.4	11.1	50.0	42.6	35.2	38.9	—	5.6	
10%以下	55	9.1	12.7	7.3	9.1	10.9	14.5	12.7	—	9.1	5.5	21.8	29.1	16.4	20.0	10.9	32.7	
その他	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25.0	—	—	—	75.0	
会員制度別																		
正会員制度	193	28.5	25.4	11.4	18.7	24.4	36.3	22.8	5.2	20.7	14.0	46.1	38.3	34.7	41.5	7.8	11.9	
賛助会員制度	116	31.9	27.6	11.2	19.0	27.6	37.9	24.1	4.3	22.4	15.5	50.0	45.7	39.7	38.8	6.0	11.2	
その他制度	36	33.3	27.8	8.3	13.9	16.7	36.1	25.0	—	19.4	13.9	38.9	38.9	38.9	33.3	—	11.1	
予算規模別																		
99万以下	28	39.3	25.0	7.1	10.7	39.3	39.3	25.0	7.1	32.1	7.1	39.3	25.0	35.7	60.7	17.9	3.6	
499万以下	59	20.3	33.9	3.4	23.7	20.3	37.3	25.4	8.5	16.9	6.8	40.7	35.6	32.2	40.7	5.1	6.8	
500万~999万	32	18.8	25.0	21.9	12.5	18.8	31.3	15.6	3.1	15.6	15.6	53.1	50.0	25.0	56.3	12.5	9.4	
1000万~1999万	24	29.2	20.8	4.2	8.3	20.8	33.3	25.0	4.2	20.8	20.8	41.7	33.3	45.8	16.7	4.2	20.8	
2000万~4999万	27	22.2	18.5	22.2	25.9	25.9	37.0	18.5	—	11.1	22.2	48.1	33.3	25.9	29.6	—	18.5	
5000万以上	24	37.5	12.5	4.2	16.7	20.8	37.5	16.7	4.2	20.8	12.5	41.7	29.2	41.7	33.3	4.2	29.2	

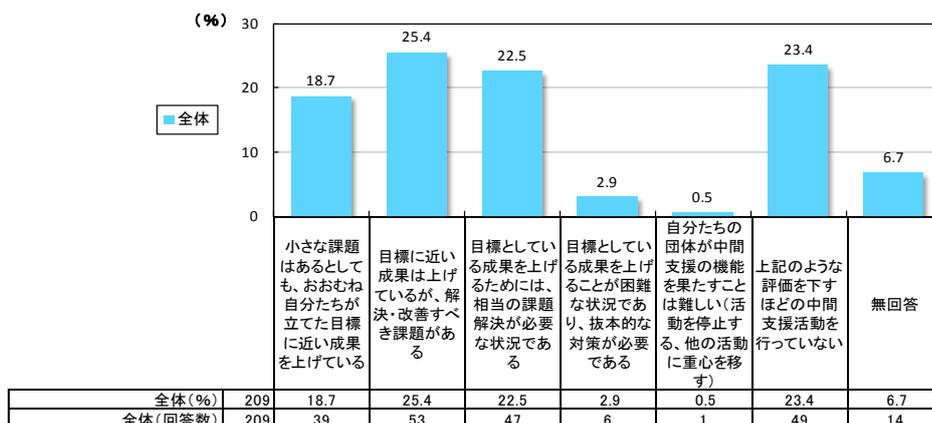
2-4) 中間支援活動の自己評価

質問: 貴法人の中間支援の活動について、貴法人自身はどのように評価していますか。(問 8・SA)

中間支援活動の自己評価については、「目標に近い成果は上げているが解決・改善すべき課題がある」と回答した法人が 25.4%と最も多くなっているが、「上記のような評価を下すほどの中間支援活動を行っていない」が 23.4%、「目標としている成果を上げるためには、相当の課題解決が必要である」が 22.5%と回答が分散しており、中間支援活動の評価についてはばらつきがある。

また、支援活動割合とのクロス集計では、活動比率が 90%以上の法人における「小さな課題はあるにしても、おおむね自分たちが立てた目標に近い成果を上げている」と回答した比率が 31.0%と他の活動比率の団体に比べて高くなっている。

■ 図表2-4-1 中間支援活動の自己評価

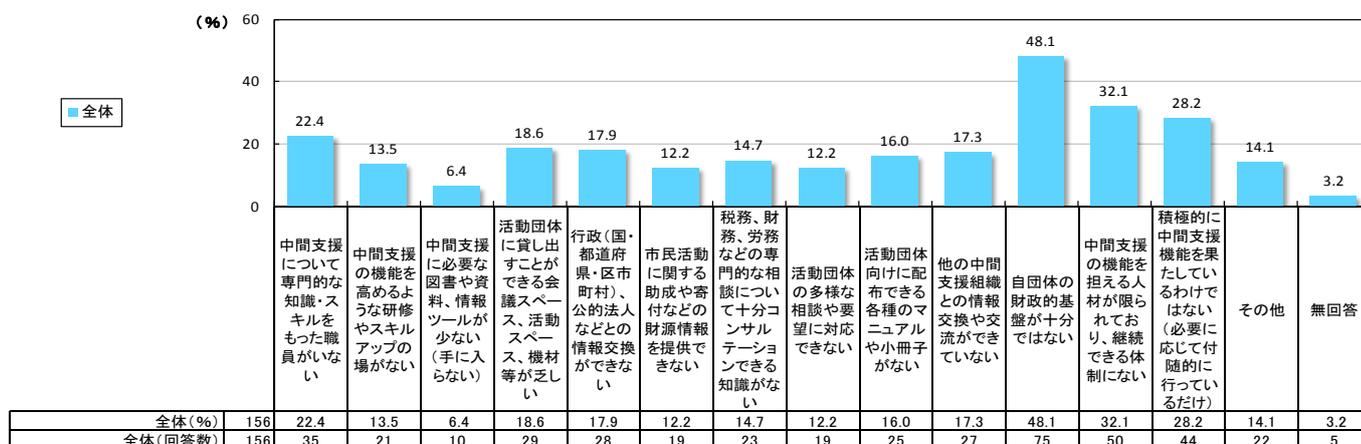


		調査数	小さな課題はあるとしても、おおむね自分たちが立てた目標に近い成果を上げている	目標に近い成果は上げているが、解決・改善すべき課題がある	目標としている成果を上げるためには、相当の課題解決が必要である	目標としている成果を上げることが困難な状況であり、抜本的な対策が必要である	自分たちの団体が中間支援の機能を果たすことは難しい(活動を停止する、他の活動に重心を移す)	上記のような評価を下すほどの中間支援活動を行っていない	無回答
全体		209	18.7	25.4	22.5	2.9	0.5	23.4	6.7
活動エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	45	15.6	35.6	20.0	6.7	—	17.8	4.4
	複数の区市町村(都内)	22	18.2	22.7	13.6	4.5	—	36.4	4.5
地域別	東京都内	25	16.0	32.0	20.0	—	—	24.0	8.0
	複数の都道府県	42	16.7	14.3	38.1	2.4	2.4	23.8	2.4
	国内全域	40	25.0	27.5	10.0	2.5	—	25.0	10.0
	国内と海外	30	23.3	20.0	33.3	—	—	16.7	6.7
	海外	3	—	33.3	—	—	—	66.7	—
支援活動割合別	90%以上	29	31.0	34.5	34.5	—	—	—	—
	60%~90%程度	29	17.2	41.4	27.6	3.4	3.4	3.4	3.4
	40%~60%程度	29	27.6	34.5	20.7	6.9	—	3.4	6.9
	10%~40%程度	54	22.2	29.6	25.9	3.7	—	13.0	5.6
	10%以下	55	5.5	5.5	10.9	1.8	—	69.1	7.3
その他	4	—	—	—	—	—	50.0	50.0	
会員制度別	正会員制度	193	19.7	25.9	22.3	2.6	0.5	23.8	5.2
	賛助会員制度	116	19.8	28.4	24.1	1.7	—	19.8	6.0
	その他制度	36	33.3	22.2	16.7	—	—	22.2	5.6
予算規模別	99万以下	28	14.3	17.9	39.3	10.7	—	10.7	7.1
	499万以下	59	16.9	30.5	25.4	3.4	1.7	16.9	5.1
	500万~999万	32	18.8	21.9	25.0	—	—	31.3	3.1
	1000万~1999万	24	16.7	29.2	16.7	—	—	29.2	8.3
	2000万~4999万	27	33.3	18.5	18.5	3.7	—	25.9	—
5000万以上	24	16.7	37.5	—	—	—	37.5	8.3	

質問：問 8 で選択肢 2～6 を選ばれた法人にうかがいます。そう思う理由は何ですか。(問 8-1・MA)

また、成果を上げていない理由として最も高かったものは「自団体の財政基盤が十分でない」が 48.1% であり、次いで「中間支援機能を担える人材に限られており、継続できる体制にない」が 32.1% であった。このことから、中間支援機能を十分に担えない理由を財源および人材と考えている法人が多いことがうかがわれる。

■ 図表 2-4-2 成果を上げていない理由(成果を上げていない法人のみ)

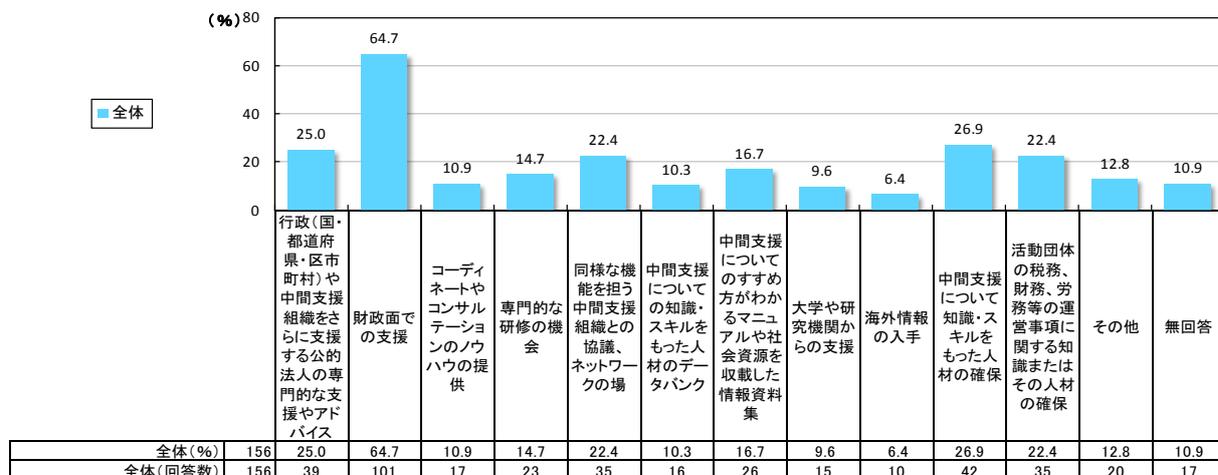


		調査数	中間支援について専門的な知識・スキルをもった職員がいない	中間支援の機能を高めるような研修やスキルアップの場がない	中間支援に必要な図書や資料、情報ツールが少ない(手に入らない)	活動団体に貸し出すことができる会議スペース、活動スペース、機材等が乏しい	行政(国・都道府県・区市町村)、公的法人などの情報交換ができない	市民活動に関する助成や寄付などの財源情報を提供できない	税務、財務、労務などの専門的な相談について十分コンサルテーションできる知識がない	活動団体の多様な相談や要望に対応できない	活動団体に配布できる各種のマニュアルや小冊子がない	他の中間支援組織との情報交換や交流ができない	自団体の財政的基盤が十分ではない	中間支援機能を担える人材に限られており、継続できる体制にない	積極的に中間支援機能を果たしているわけではない(必要に応じて付随的に行っているだけ)	その他	無回答
全体		156	22.4	13.5	6.4	18.6	17.9	12.2	14.7	12.2	16.0	17.3	48.1	32.1	28.2	14.1	3.2
活動エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	36	19.4	8.3	5.6	22.2	22.2	11.1	13.9	8.3	16.7	22.2	27.8	33.3	25.0	22.2	—
	複数の区市町村(都内)	17	23.5	29.4	5.9	29.4	11.8	17.6	11.8	23.5	29.4	17.6	58.8	47.1	29.4	—	11.8
	東京都内	19	15.8	15.8	5.3	10.5	15.8	5.3	21.1	—	10.5	15.8	36.8	36.8	36.8	10.5	5.3
	複数の都道府県	34	23.5	14.7	8.8	11.8	20.6	8.8	14.7	17.6	14.7	17.6	64.7	20.6	32.4	14.7	2.9
	国内全域	26	23.1	—	3.8	19.2	15.4	15.4	15.4	11.5	11.5	15.4	50.0	15.4	23.1	15.4	—
支援活動割合別	90%以上	20	15.0	10.0	15.0	15.0	20.0	10.0	10.0	20.0	15.0	20.0	70.0	35.0	5.0	25.0	—
	60%~90%程度	23	34.8	21.7	4.3	30.4	17.4	8.7	26.1	13.0	17.4	26.1	65.2	39.1	13.0	8.7	—
	40%~60%程度	19	26.3	15.8	10.5	26.3	31.6	26.3	26.3	15.8	42.1	26.3	63.2	31.6	5.3	21.1	—
会員制度別	正会員制度	145	22.8	13.1	6.2	17.2	17.9	11.7	13.8	11.7	15.9	16.6	47.6	30.3	28.3	14.5	3.4
	賛助会員制度	86	24.4	12.8	4.7	20.9	16.3	10.5	15.1	12.8	16.3	19.8	48.8	36.0	20.9	14.0	3.5
	その他制度	22	27.3	4.5	4.5	18.2	9.1	4.5	22.7	9.1	18.2	22.7	40.9	36.4	22.7	18.2	4.5
予算規模別	99万以下	22	27.3	13.6	13.6	22.7	27.3	13.6	22.7	13.6	36.4	31.8	59.1	45.5	22.7	27.3	—
	499万以下	46	19.6	13.0	6.5	10.9	19.6	6.5	13.0	15.2	10.9	17.4	56.5	21.7	30.4	8.7	2.2
	500万~999万	25	36.0	20.0	8.0	36.0	32.0	20.0	16.0	12.0	20.0	20.0	56.0	36.0	28.0	12.0	4.0
	1000万~1999万	18	5.6	5.6	—	5.6	5.6	16.7	—	11.1	—	16.7	33.3	22.2	22.2	22.2	11.1
	2000万~4999万	18	27.8	22.2	—	11.1	5.6	5.6	22.2	11.1	11.1	5.6	33.3	44.4	33.3	5.6	—
5000万以上	18	11.1	—	—	16.7	—	11.1	16.7	5.6	11.1	5.6	16.7	27.8	38.9	22.2	5.6	

質問:問 8 で選択肢 2~6 を選ばれた法人にうかがいます。どのようなことが実現すれば、現状を打開できると思いますか。(問 8-2・MA)

現状打開の条件としては、「財政面の支援」を挙げた法人が 64.7%と最も多く、その他の条件を大きく上回って、財政面での支援が強調されており、NPO 法人の財政上の課題が浮き彫りにされている。その他に、中間支援に関するスキルを有する人材、公的な支援やアドバイス、中間支援組織とのネットワーク、労務等の運営に関する人材の確保を挙げた法人が多く、中間支援機能の充実の課題は、そのまま組織運営の課題と結びついていることが示されている。

■図表2-4-3 現状打開の条件(成果を上げていない法人のみ)



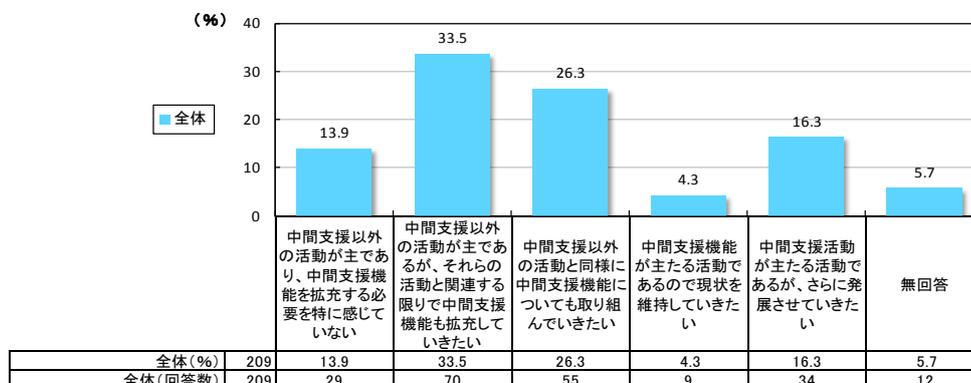
調査対象	調査数	行政(国・都道府県・区市町村)や中間支援組織をさらに支援する公的法人の専門的な支援やアドバイス	財政面での支援	コーディネーターやコンサルテーションのノウハウの提供	専門的な研修の機会	同様な機能を担う中間支援組織との協議、ネットワークの場	中間支援についての知識・スキルをもった人材のデータベース	中間支援についてのすめ方がわかるマニュアルや社会資源を収集した情報資料集	大学や研究機関からの支援	海外情報の入手	中間支援についての知識・スキルをもった人材の確保	活動団体の税務、財務、労務等の運営事項に関する知識またはその人材の確保	その他	無回答
全体	156	25.0	64.7	10.9	14.7	22.4	10.3	16.7	9.6	6.4	26.9	22.4	12.8	10.9
活動エリア別														
ひとつの区市町村域内(都内)	36	19.4	47.2	19.4	11.1	16.7	11.1	13.9	8.3	5.6	38.9	22.2	19.4	13.9
複数の区市町村(都内)	17	35.3	76.5	17.6	23.5	35.3	17.6	41.2	5.9	5.9	17.6	29.4	—	5.9
東京都内	19	36.8	68.4	10.5	26.3	31.6	10.5	15.8	15.8	5.3	31.6	26.3	10.5	15.8
複数の都道府県	34	23.5	67.6	—	14.7	17.6	2.9	14.7	8.8	2.9	26.5	14.7	8.8	11.8
国内全域	26	19.2	76.9	7.7	7.7	19.2	7.7	15.4	7.7	3.8	15.4	23.1	15.4	—
国内と海外	21	23.8	66.7	14.3	14.3	19.0	19.0	9.5	14.3	19.0	23.8	23.8	14.3	14.3
海外	3	33.3	33.3	—	—	66.7	—	—	—	—	33.3	33.3	33.3	33.3
支援活動割合別														
90%以上	20	25.0	65.0	5.0	10.0	15.0	15.0	10.0	15.0	10.0	30.0	15.0	20.0	15.0
60%~90%程度	23	21.7	82.6	13.0	26.1	30.4	17.4	26.1	17.4	8.7	39.1	30.4	8.7	4.3
40%~60%程度	19	42.1	73.7	10.5	21.1	15.8	5.3	15.8	10.5	10.5	31.6	15.8	10.5	15.8
10%~40%程度	39	20.5	59.0	17.9	15.4	23.1	10.3	17.9	7.7	5.1	25.6	23.1	12.8	7.7
10%以下	48	22.9	56.3	8.3	8.3	22.9	8.3	14.6	6.3	4.2	16.7	25.0	12.5	12.5
その他	2	—	—	—	—	—	—	50.0	—	—	—	—	—	50.0
会員制度別														
正会員制度	145	24.1	64.8	10.3	13.1	20.7	9.0	14.5	9.7	4.1	26.2	22.1	13.8	11.0
賛助会員制度	86	29.1	68.6	15.1	17.4	23.3	9.3	16.3	11.6	5.8	32.6	26.7	10.5	12.8
その他制度	22	18.2	63.6	18.2	9.1	27.3	9.1	18.2	4.5	4.5	18.2	22.7	9.1	18.2
予算規模別														
99万以下	22	22.7	45.5	—	4.5	13.6	—	13.6	22.7	9.1	22.7	27.3	18.2	18.2
499万以下	46	32.6	78.3	4.3	13.0	23.9	6.5	15.2	2.2	6.5	23.9	15.2	10.9	2.2
500万~999万	25	36.0	56.0	20.0	24.0	36.0	24.0	24.0	16.0	8.0	24.0	32.0	16.0	16.0
1000万~1999万	18	11.1	72.2	11.1	16.7	11.1	5.6	16.7	11.1	—	38.9	11.1	11.1	11.1
2000万~4999万	18	27.8	66.7	22.2	16.7	27.8	11.1	11.1	5.6	5.6	27.8	22.2	5.6	11.1
5000万以上	18	5.6	50.0	22.2	5.6	16.7	11.1	11.1	—	—	22.2	33.3	22.2	16.7

2-5) 中間支援活動の方向性

質問: 今後、貴法人では、中間支援活動に関する方向性を現時点ではどのようにお考えですか。(問 9-SA)

今後の中間支援活動の方向性に関する意識については、中間支援以外の活動を主としつつもそれらとの関連で中間支援機能を拡充したいと考えている法人が33.5%とほぼ3分の1に上り、次いで中間支援機能と本来機能を同程度に進めていく方向性が26.3%とほぼ4分の1を占める。調査対象となった法人においては、全体の半数以上が中間支援の活動比率40%以下であるために、あくまでも本来業務が中心で、中間支援機能は付随的に取り組もうと考える方向性が示されている。

■図表2-5 現状での方向性



		調査数	中間支援以外の活動が主であり、中間支援機能を拡充する必要を特に感じていない	中間支援以外の活動が主であるが、それらの活動と関連する限りで中間支援機能も拡充していきたい	中間支援以外の活動と同様に中間支援機能についても取り組んでいきたい	中間支援機能が主たる活動であるので現状を維持していきたい	中間支援活動が主たる活動であるが、さらに発展させていきたい	無回答
全体		209	13.9	33.5	26.3	4.3	16.3	5.7
活動エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	45	17.8	42.2	24.4	—	13.3	2.2
	複数の区市町村(都内)	22	9.1	40.9	27.3	9.1	9.1	4.5
	東京都内	25	8.0	40.0	32.0	—	16.0	4.0
	複数の都道府県	42	19.0	31.0	16.7	2.4	26.2	4.8
	国内全域	40	10.0	22.5	32.5	10.0	15.0	10.0
	国内と海外	30	10.0	26.7	33.3	6.7	16.7	6.7
海外	3	33.3	66.7	—	—	—	—	
支援活動割合別	90%以上	29	—	3.4	6.9	13.8	75.9	—
	60%~90%程度	29	3.4	20.7	37.9	13.8	24.1	—
	40%~60%程度	29	—	27.6	58.6	—	10.3	3.4
	10%~40%程度	54	3.7	55.6	35.2	1.9	—	3.7
	10%以下	55	45.5	36.4	10.9	—	—	7.3
	その他	4	—	25.0	—	—	—	75.0
会員制度別	正会員制度	193	14.5	33.7	25.4	4.7	17.1	4.7
	賛助会員制度	116	13.8	30.2	27.6	4.3	19.8	4.3
	その他制度	36	8.3	50.0	25.0	5.6	11.1	—
	合計	345	13.9	33.5	26.3	4.3	16.3	5.7
予算規模別	99万以下	28	3.6	14.3	28.6	7.1	39.3	7.1
	499万以下	59	10.2	35.6	37.3	—	11.9	5.1
	500万~999万	32	12.5	43.8	12.5	9.4	18.8	3.1
	1000万~1999万	24	20.8	33.3	16.7	—	20.8	8.3
	2000万~4999万	27	25.9	29.6	22.2	7.4	14.8	—
	5000万以上	24	25.0	41.7	25.0	—	4.2	4.2

3. 行政等との協働

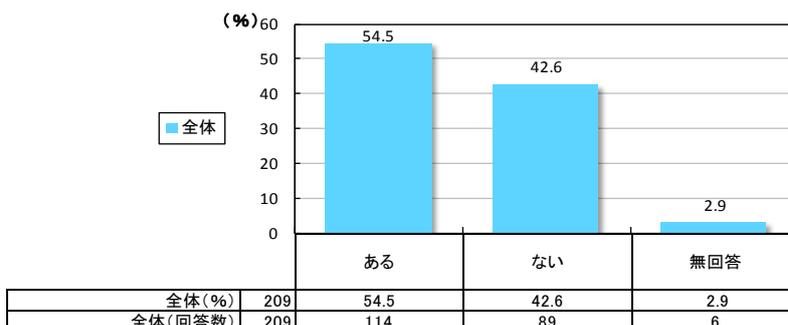
3-1) 行政との協働事業に取り組んだ経験

質問: 貴法人は、今までに行政(国・都道府県・区市町村)との協働事業(相互に対等の関係で共通する社会的目的の実現に向けて展開していく活動、本調査票との関係では、行政職員研修の講師や市民活動啓発の講座の委託などを含みます)に取り組んだ経験はありますか。(問 10-SA)

対象となった法人において国や都道府県、区市町村などの行政との協働事業に取り組んだ経験のある法人は 54.5%と半数を上回った。

中間支援の活動割合ごとのクロス集計でも、90%以上の法人はもとより、比較的比率の低い法人においても、おそらくは主業務との関連で行政との協働事業の経験を有しているとみられる。予算規模でのクロス集計では、予算規模が 1,000 万円を超える法人ではいずれの予算規模でも協働の経験率が高い。

■図表3-1 行政との協働事業に取り組んだ経験



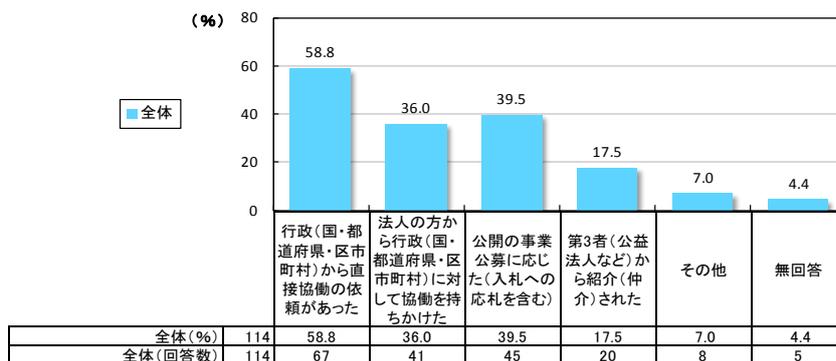
		調査数	ある	ない	無回答
全体		209	54.5	42.6	2.9
活動 エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	45	68.9	28.9	2.2
	複数の区市町村(都内)	22	54.5	45.5	—
	東京都内	25	36.0	60.0	4.0
	複数の都道府県	42	57.1	40.5	2.4
	国内全域	40	45.0	50.0	5.0
	国内と海外	30	60.0	40.0	—
	海外	3	33.3	66.7	—
支援 活動 割合別	90%以上	29	69.0	31.0	—
	60%~90%程度	29	58.6	41.4	—
	40%~60%程度	29	69.0	31.0	—
	10%~40%程度	54	55.6	38.9	5.6
	10%以下	55	34.5	63.6	1.8
	その他	4	—	75.0	25.0
会員 制度別	正会員制度	193	55.4	42.5	2.1
	賛助会員制度	116	56.9	43.1	—
	その他制度	36	66.7	33.3	—
予算 規模別	99万以下	28	50.0	46.4	3.6
	499万以下	59	47.5	50.8	1.7
	500万~999万	32	43.8	56.3	—
	1000万~1999万	24	62.5	33.3	4.2
	2000万~4999万	27	81.5	18.5	—
	5000万以上	24	62.5	33.3	4.2

3-2) 取り組んだ経緯と取り組んだ活動

質問: 問 10 で「1 ある」を選んだ法人にうかがいます。取り組んだ主な経緯は何でしょうか。(問 10-1・MA)

協働に取り組んだ「経緯」は行政側からの依頼が 58.8%であり、事業公募が 39.5%であった。法人から協働を申し入れたケースも 36.0%を占めており、協働の経緯には様々なものがあることがわかる。

■ 図表3-2-1 取り組んだ経緯(取り組んだ法人)

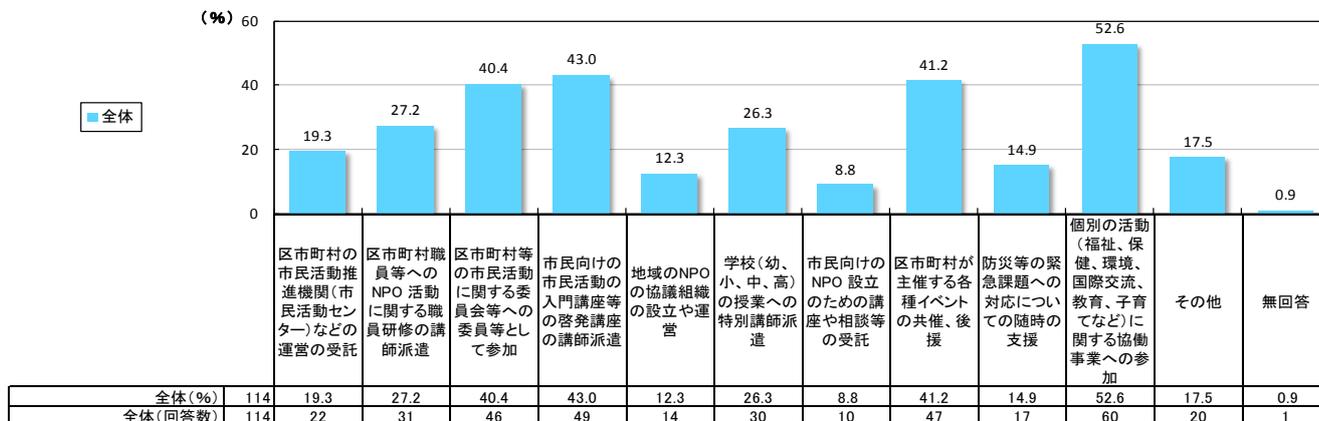


		調査数	行政(国・都道府県・区市町村)から直接協働の依頼があった	法人の方から行政(国・都道府県・区市町村)に対して協働を持ちかけた	公開の事業公募に応じた(入札への応れを含む)	第三者(公益法人など)から紹介(仲介)された	その他	無回答
全体		114	58.8	36.0	39.5	17.5	7.0	4.4
活動エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	31	58.1	32.3	41.9	9.7	16.1	3.2
	複数の区市町村(都内)	12	50.0	50.0	50.0	25.0	—	—
	東京都内	9	66.7	33.3	33.3	33.3	—	—
	複数の都道府県	24	62.5	37.5	41.7	16.7	8.3	—
	国内全域	18	50.0	33.3	50.0	16.7	5.6	11.1
	国内と海外	18	61.1	33.3	22.2	22.2	—	11.1
海外	1	100.0	—	—	—	—	—	
支援活動割合別	90%以上	20	50.0	30.0	45.0	10.0	5.0	10.0
	60%~90%程度	17	64.7	47.1	47.1	17.6	11.8	—
	40%~60%程度	20	55.0	35.0	45.0	30.0	5.0	5.0
	10%~40%程度	30	63.3	30.0	30.0	13.3	10.0	3.3
	10%以下	19	57.9	36.8	36.8	21.1	—	5.3
その他	0	—	—	—	—	—	—	
会員制度別	正会員制度	107	60.7	36.4	38.3	18.7	6.5	4.7
	賛助会員制度	66	60.6	37.9	40.9	18.2	9.1	3.0
	その他制度	24	62.5	33.3	29.2	12.5	12.5	4.2
予算規模別	99万以下	14	57.1	35.7	21.4	28.6	7.1	—
	499万以下	28	53.6	39.3	42.9	17.9	3.6	3.6
	500万~999万	14	57.1	50.0	28.6	7.1	—	14.3
	1000万~1999万	15	66.7	20.0	33.3	26.7	26.7	6.7
	2000万~4999万	22	54.5	45.5	59.1	4.5	—	—
5000万以上	15	66.7	20.0	46.7	26.7	6.7	—	

質問:問 10 で「1 ある」を選んだ法人にうかがいます。取り組んだ活動はどのようなものですか。(問 10-2-MA)

取り組んだ「活動内容」としては、各法人の個別主業務に関わる協働事業への参加が 52.6%と最も高く、次いで、市民向けの市民活動の啓発講座の開催、イベントの共催、委員への参画、職員研修の講師派遣、学校での特別講師などが 20%を超える内容となっている。区市町村での市民活動センター運営の受託も 19.3%と約 5 分の 1 の法人が受託している。

■図表3-2-2 取り組んだ活動内容(取り組んだ法人)



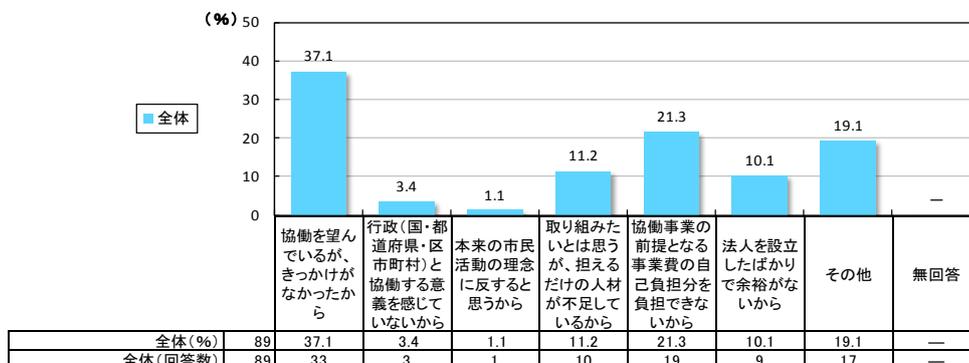
		調査数	区市町村の市民活動推進機関(市民活動センター)などの運営の受託	区市町村職員等へのNPO 活動に関する職員研修の講師派遣	区市町村等の市民活動に関する委員会等への参加	市民向けの市民活動の入門講座等の啓発講座の講師派遣	地域のNPO の協議組織の設立や運営	学校(幼、小、中、高)の授業への特別講師派遣	市民向けのNPO 設立のための講座や相談等の受託	区市町村が主催する各種イベントの共催、後援	防災等の緊急課題への対応についての随時の支援	個別の活動(福祉、保健、環境、国際交流、教育、子育てなど)に関する協働事業への参加	その他	無回答
全体		114	19.3	27.2	40.4	43.0	12.3	26.3	8.8	41.2	14.9	52.6	17.5	0.9
活動エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	31	29.0	25.8	41.9	45.2	22.6	29.0	12.9	38.7	12.9	64.5	16.1	3.2
	複数の区市町村(都内)	12	16.7	33.3	58.3	41.7	25.0	8.3	8.3	75.0	8.3	50.0	—	—
	東京都内	9	22.2	22.2	33.3	55.6	—	33.3	—	44.4	22.2	44.4	22.2	—
	複数の都道府県	24	16.7	29.2	29.2	33.3	8.3	29.2	12.5	29.2	12.5	58.3	8.3	—
	国内全域	18	27.8	38.9	44.4	66.7	11.1	38.9	11.1	44.4	11.1	33.3	38.9	—
国内と海外	国内	18	—	11.1	33.3	22.2	—	16.7	—	38.9	27.8	55.6	22.2	—
	海外	1	—	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支援活動割合別	90%以上	20	30.0	30.0	40.0	35.0	15.0	25.0	10.0	60.0	15.0	45.0	20.0	—
	60%~90%程度	17	23.5	47.1	64.7	76.5	11.8	23.5	11.8	29.4	11.8	58.8	23.5	—
	40%~60%程度	20	5.0	20.0	40.0	35.0	10.0	30.0	10.0	50.0	35.0	60.0	20.0	—
	10%~40%程度	30	26.7	20.0	33.3	33.3	16.7	23.3	6.7	40.0	3.3	46.7	13.3	3.3
	10%以下	19	—	21.1	31.6	42.1	10.5	26.3	—	26.3	15.8	57.9	10.5	—
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
会員制度別	正会員制度	107	19.6	29.0	41.1	43.0	12.1	28.0	9.3	42.1	15.0	53.3	18.7	0.9
	賛助会員制度	66	22.7	31.8	48.5	47.0	12.1	31.8	10.6	47.0	21.2	48.5	16.7	1.5
	その他制度	24	4.2	33.3	54.2	54.2	20.8	25.0	—	33.3	16.7	62.5	20.8	—
予算規模別	99万以下	14	7.1	21.4	21.4	28.6	7.1	21.4	—	35.7	7.1	42.9	28.6	—
	499万以下	28	25.0	25.0	35.7	53.6	10.7	21.4	7.1	50.0	7.1	57.1	14.3	—
	500万~999万	14	21.4	7.1	28.6	28.6	14.3	35.7	7.1	35.7	21.4	64.3	28.6	—
	1000万~1999万	15	26.7	26.7	53.3	40.0	13.3	40.0	6.7	40.0	13.3	53.3	13.3	6.7
	2000万~4999万	22	9.1	31.8	36.4	54.5	13.6	18.2	18.2	45.5	22.7	45.5	22.7	—
5000万以上	15	13.3	46.7	60.0	40.0	13.3	33.3	6.7	33.3	20.0	53.3	—	—	

3-3) 取り組まなかった理由

質問: 問 10 で「2 ない」を選んだ法人にうかがいます。これまで取り組まなかった主な理由は何でしょうか。(問 10-3-SA)

協働に取り組まなかった理由としては、「きっかけがない」が 37.1%と最も多く、次いで「事業費の自己負担分を負担できない」が 21.3%挙げられている。対して「意義を感じていない」は 3.4%とさきわめて低く、ほとんどの法人が行政との協働に意義を感じていることがわかる。協働を妨げているものはきっかけと資金であることが明らかになった。

■ 図表3-3 取り組まなかった理由(取り組まなかった法人)



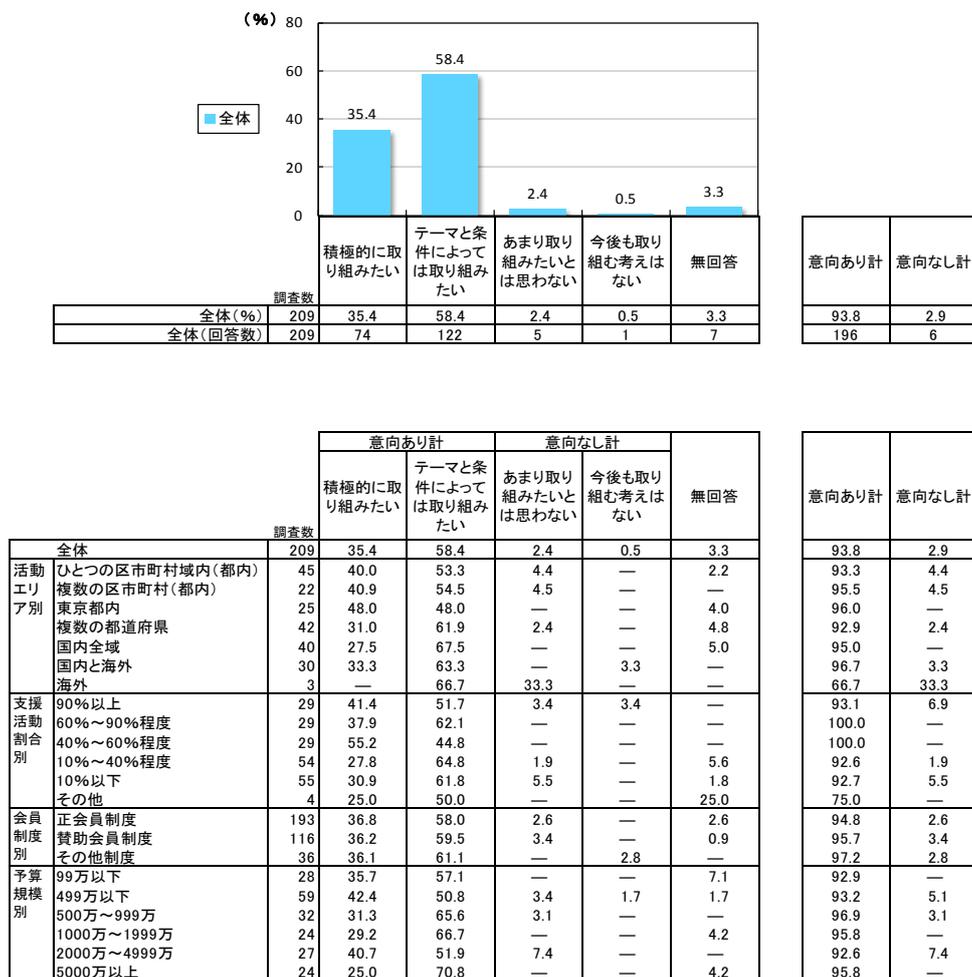
		協働を望んでいるが、きっかけがなかったから	行政(国・都道府県・区市町村)と協働する意義を感じていないから	本来の市民活動の理念に反すると思うから	取り組みたいとは思いますが、担えるだけの人材が不足しているから	協働事業の前提となる事業費の自己負担分を負担できないから	法人を設立したばかりで余裕がないから	その他	無回答
調査数		89	33	3	1	10	19	9	17
全体 (%)		37.1	3.4	1.1	11.2	21.3	10.1	19.1	—
全体(回答数)		89	33	3	10	19	9	17	—
活動エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	13	15.4	15.4	—	7.7	15.4	23.1	30.8
	複数の区市町村(都内)	10	50.0	—	—	—	40.0	—	10.0
	東京都内	15	40.0	—	—	20.0	6.7	20.0	13.3
	複数の都道府県	17	35.3	—	—	23.5	35.3	5.9	5.9
	国内全域	20	40.0	—	5.0	5.0	25.0	5.0	25.0
	国内と海外	12	41.7	8.3	—	8.3	8.3	8.3	25.0
支援活動割合別	海外	2	50.0	—	—	—	—	—	50.0
	90%以上	9	44.4	11.1	—	11.1	22.2	—	11.1
	60%~90%程度	12	50.0	—	8.3	16.7	—	—	25.0
	40%~60%程度	9	44.4	—	—	—	44.4	11.1	11.1
	10%~40%程度	21	33.3	4.8	—	28.6	14.3	14.3	4.8
	10%以下	35	31.4	2.9	—	2.9	28.6	14.3	25.7
会員制度別	その他	3	33.3	—	—	—	—	—	66.7
	正会員制度	82	36.6	2.4	1.2	9.8	23.2	9.8	20.7
	賛助会員制度	50	42.0	4.0	—	10.0	16.0	8.0	22.0
	その他制度	12	33.3	8.3	8.3	—	25.0	16.7	8.3
予算規模別	99万以下	13	53.8	—	—	15.4	23.1	—	7.7
	499万以下	30	43.3	3.3	—	6.7	30.0	13.3	13.3
	500万~999万	18	33.3	5.6	5.6	16.7	11.1	—	27.8
	1000万~1999万	8	12.5	—	—	12.5	37.5	12.5	25.0
	2000万~4999万	5	20.0	20.0	—	—	—	40.0	20.0
	5000万以上	8	37.5	—	—	—	12.5	—	50.0

3-4) 今後の行政との協働事業への取り組み意向

質問: 今後は(も)行政との協働事業に取り組みたいと思いますか。(問 11-SA)

今後の協働事業への取り組みに関しては、「積極的に取り組みたい」が 35.4%、「テーマと条件によっては取り組みたい」が 58.4%と合わせて 93.8%が取り組む意向を示している。活動エリアや活動割合、予算規模に関わりなく全体的に行政との協働には積極的であるといえる。

■図表3-4 今後の行政との協働事業への取り組み意向

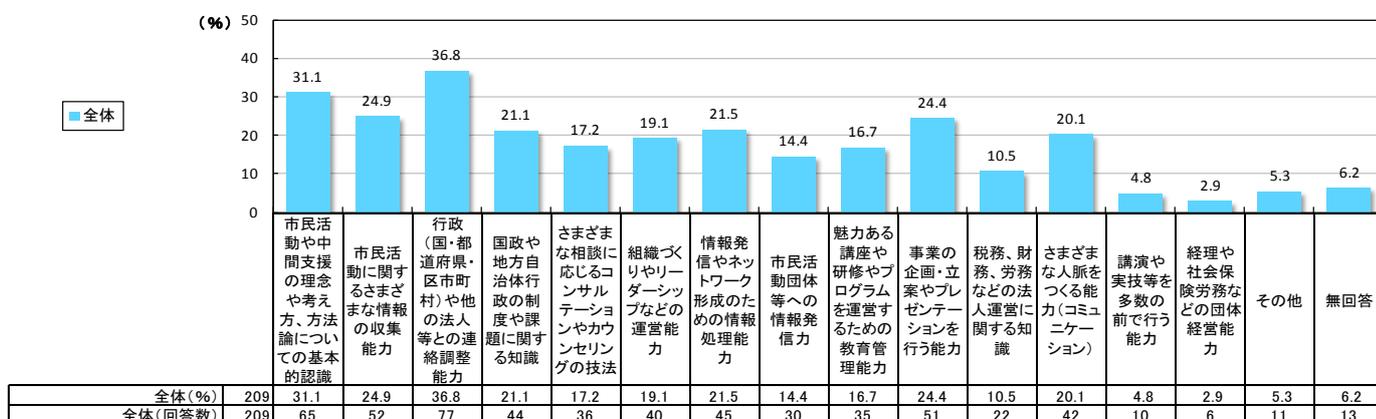


3-5) 職員が身につけるべき知識・スキル

質問: 中間支援を行う NPO 法人の職員が、身につけるべき知識やスキルとして何が必要であると考えますか。(問 12・3LA)

中間支援を行っていかうとする NPO 法人の職員が身につけるべき知識・スキルに関しては、行政との調整能力、市民活動に関する基本的認識、情報収集能力、プレゼン能力、情報処理能力、行政課題への知識、コミュニケーション能力とする回答が、20%を超える項目である。

■図表3-5 職員が身につけるべき知識・スキル(3つまで)



	調査数	市民活動や中間支援の理念や考え方、方法論についての基本的認識	市民活動に関するさまざまな情報の収集能力	行政(国・都道府県・区市町村)や他の法人等との連絡調整能力	国政や地方自治体行政の制度や課題に関する知識	さまざまな相談に応じるコンサルティングやカウンセリングの技法	組織づくりやリーダーシップなどの運営能力	情報発信やネットワーク形成のための情報処理能力	市民活動団体等への情報発信力	魅力ある講座や研修やプログラムを運営するための教育管理能力	事業の企画・立案やプレゼンテーションを行う能力	税務、財務、労務などの法人運営に関する知識	さまざまな人脈をつくる能力(コミュニケーション)	講演や実技等を多数の前で行う能力	経理や社会保険労務などの団体経営能力	その他	無回答
全体	209	31.1	24.9	36.8	21.1	17.2	19.1	21.5	14.4	16.7	24.4	10.5	20.1	4.8	2.9	5.3	6.2
活動エリア別																	
ひとつの区市町村域内(都内)	45	37.8	11.1	42.2	15.6	17.8	33.3	13.3	15.6	6.7	22.2	17.8	17.8	4.4	2.2	11.1	4.4
複数の区市町村(都内)	22	31.8	31.8	54.5	27.3	18.2	18.2	18.2	22.7	4.5	27.3	13.6	13.6	4.5	—	—	4.5
東京都内	25	36.0	32.0	32.0	16.0	28.0	24.0	16.0	16.0	16.0	16.0	12.0	16.0	—	4.0	4.0	8.0
複数の都道府県	42	31.0	31.0	23.8	21.4	23.8	11.9	21.4	19.0	21.4	31.0	4.8	16.7	9.5	4.8	2.4	4.8
国内全域	40	30.0	35.0	30.0	30.0	7.5	2.5	27.5	10.0	22.5	22.5	7.5	30.0	—	2.5	10.0	7.5
国内と海外	30	13.3	16.7	46.7	16.7	10.0	23.3	36.7	6.7	30.0	26.7	10.0	23.3	10.0	3.3	—	6.7
海外	3	66.7	—	66.7	33.3	33.3	66.7	—	—	—	—	—	33.3	—	—	—	—
支援活動割合別																	
90%以上	29	37.9	27.6	44.8	17.2	13.8	13.8	24.1	20.7	20.7	24.1	10.3	24.1	3.4	3.4	3.4	—
60%~90%程度	29	31.0	27.6	34.5	20.7	13.8	17.2	27.6	20.7	13.8	41.4	13.8	20.7	—	—	6.9	—
40%~60%程度	29	24.1	27.6	44.8	10.3	31.0	17.2	17.2	13.8	20.7	27.6	13.8	13.8	10.3	3.4	3.4	6.9
10%~40%程度	54	33.3	29.6	37.0	25.9	9.3	18.5	20.4	13.0	14.8	22.2	9.3	27.8	5.6	1.9	7.4	3.7
10%以下	55	30.9	21.8	32.7	23.6	23.6	23.6	21.8	12.7	16.4	20.0	7.3	16.4	3.6	5.5	5.5	7.3
その他	4	—	—	50.0	50.0	—	25.0	25.0	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0
会員制度別																	
正会員制度	193	31.6	24.9	36.3	21.2	17.1	19.7	21.8	14.0	18.1	24.9	10.4	20.7	4.7	3.1	5.7	5.2
賛助会員制度	116	25.9	24.1	38.8	20.7	16.4	21.6	24.1	14.7	15.5	25.0	12.1	21.6	5.2	3.4	6.9	4.3
その他制度	36	19.4	25.0	30.6	30.6	16.7	22.2	22.2	11.1	30.6	22.2	19.4	19.4	11.1	—	—	2.8
予算規模別																	
99万以下	28	25.0	25.0	25.0	21.4	14.3	17.9	17.9	21.4	21.4	21.4	17.9	25.0	7.1	3.6	10.7	3.6
499万以下	59	40.7	23.7	30.5	25.4	16.9	16.9	27.1	20.3	11.9	35.6	3.4	15.3	10.2	1.7	3.4	1.7
500万~999万	32	25.0	28.1	50.0	18.8	12.5	12.5	28.1	15.6	15.6	21.9	6.3	21.9	—	6.3	6.3	9.4
1000万~1999万	24	20.8	33.3	41.7	29.2	12.5	25.0	12.5	4.2	25.0	25.0	12.5	16.7	4.2	—	—	8.3
2000万~4999万	27	37.0	14.8	33.3	11.1	25.9	25.9	11.1	7.4	11.1	22.2	18.5	29.6	3.7	3.7	3.7	7.4
5000万以上	24	29.2	25.0	41.7	20.8	20.8	20.8	20.8	8.3	25.0	12.5	20.8	16.7	—	4.2	12.5	4.2

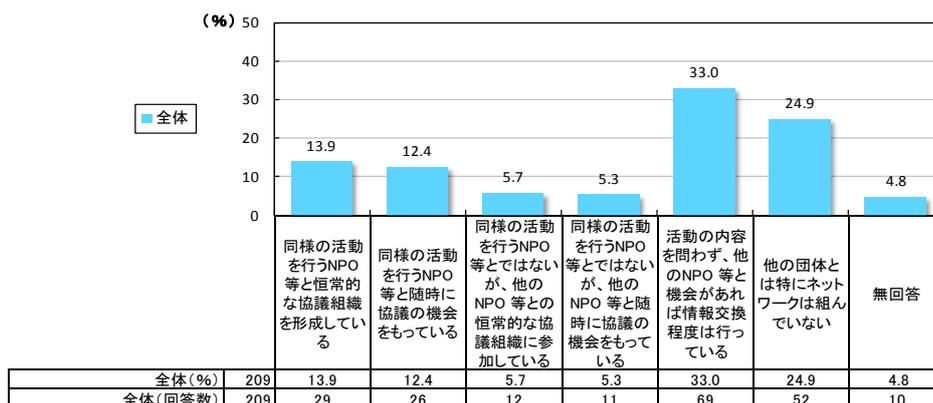
3-6) ネットワークの形成状況

質問: 貴法人は、他の同様の中間支援を行う法人や団体と定期的な協議や連絡調整などのネットワークを組んでいますか。(問 13-SA)

NPO 法人が法人間や団体間でどのようなネットワークを形成しているかをみると、33.0%の法人が情報交換程度のネットワークと回答しており、次いでネットワーク未形成が 24.9%となっている。すなわち全体の 6 割弱がネットワークはないか、情報交換程度であることがわかる。恒常的な協議の組織や機会をもっている NPO 法人は約 5 分の 1 である。

活動割合別でクロス集計をしてみると、活動割合 90%以上の法人は定期的な協議組織を約 4 分の 1 強で形成しているが、10%以下の法人で恒常的な協議組織を形成している法人は 1.8%に過ぎない。このことからみても、中間支援活動を活性化する重要な条件として、他の団体との協議・連携を挙げることができる。

■ 図表3-6 ネットワークの形成状況



		調査数	同様の活動を行うNPO等と恒常的な協議組織を形成している	同様の活動を行うNPO等と随時に協議の機会をもっている	同様の活動を行うNPO等ではないが、他のNPO等との恒常的な協議組織に参加している	同様の活動を行うNPO等ではないが、他のNPO等と随時に協議の機会をもっている	活動の内容を問わず、他のNPO等と機会があれば情報交換程度は行っている	他の団体とは特にネットワークは組んでいない	無回答
全体		209	13.9	12.4	5.7	5.3	33.0	24.9	4.8
活動エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	45	15.6	15.6	2.2	4.4	31.1	24.4	6.7
	複数の区市町村(都内)	22	13.6	22.7	18.2	9.1	22.7	13.6	—
	東京都内	25	8.0	8.0	4.0	8.0	44.0	20.0	8.0
	複数の都道府県	42	16.7	7.1	7.1	2.4	33.3	28.6	4.8
	国内全域	40	15.0	2.5	5.0	7.5	32.5	35.0	2.5
	国内と海外	30	10.0	26.7	3.3	3.3	36.7	16.7	3.3
	海外	3	33.3	—	—	—	33.3	33.3	—
支援活動割合別	90%以上	29	27.6	6.9	10.3	6.9	20.7	27.6	—
	60%~90%程度	29	10.3	17.2	13.8	3.4	41.4	10.3	3.4
	40%~60%程度	29	20.7	17.2	6.9	3.4	27.6	20.7	3.4
	10%~40%程度	54	18.5	18.5	—	7.4	37.0	9.3	9.3
	10%以下	55	1.8	7.3	3.6	3.6	34.5	49.1	—
	その他	4	—	—	—	25.0	—	50.0	25.0
会員制度別	正会員制度	193	13.5	13.5	6.2	5.7	32.1	25.4	3.6
	賛助会員制度	116	15.5	11.2	5.2	6.9	36.2	20.7	4.3
	その他制度	36	11.1	19.4	5.6	8.3	30.6	16.7	8.3
	予算規模別	99万以下	28	14.3	3.6	10.7	10.7	28.6	28.6
	499万以下	59	11.9	13.6	5.1	6.8	25.4	33.9	3.4
	500万~999万	32	15.6	6.3	6.3	9.4	37.5	25.0	—
	1000万~1999万	24	20.8	4.2	4.2	—	50.0	16.7	4.2
	2000万~4999万	27	18.5	14.8	7.4	3.7	22.2	29.6	3.7
	5000万以上	24	12.5	25.0	—	—	37.5	16.7	8.3

4. 組織体制

4-1) 会員数・個人

質問: 貴法人の会員制度について当てはまるもの 1 つに○をつけ、数字を記入してください。(問 14・数値)

個人正会員・賛助会員数ではいずれも 20 人以下の法人が 5 割を超えており、多くが小規模な NPO 法人であることがわかる。

■図表4-1-1 個人・正会員数

	回答数	%	NA除く
10人以下	55	26.3	26.4
11人-20人	61	29.2	29.3
21人-30人	25	12.0	12.0
31人-40人	12	5.7	5.8
41人-50人	6	2.9	2.9
51人-100人	21	10.0	10.1
101人-200人	13	6.2	6.3
201人-300人	6	2.9	2.9
301人-400人	2	1.0	1.0
401人以上	7	3.3	3.4
無回答(NA)	1	0.5	
全体	209	100.0	n=208

■図表4-1-2 個人・賛助会員数

	回答数	%	NA除く
10人以下	66	31.6	54.1
11人-20人	15	7.2	12.3
21人-30人	8	3.8	6.6
31人-40人	3	1.4	2.5
41人-50人	8	3.8	6.6
51人-100人	8	3.8	6.6
101人-200人	4	1.9	3.3
201人-300人	4	1.9	3.3
301人-400人	1	0.5	0.8
401人以上	5	2.4	4.1
無回答(NA)	87	41.6	
全体	209	100.0	n=122

	個人・正会員数	個人・賛助会員数
最小値	0人	0人
最大値	6,324人	12,000人
平均値	88人	151人
実数合計	18,304人	18,389人
集計対象数	208団体	122団体

4-2) 会員数・団体

団体会員にいたっては、7割から8割が10団体以下であり、団体会員をもつNPO法人は少数であることがわかる。

■図表4-2-1 団体・正会員数

	回答数	%	NA除く
10団体以下	80	38.3	72.1
11-20団体	8	3.8	7.2
21-30団体	7	3.3	6.3
31-40団体	2	1.0	1.8
41-50団体	2	1.0	1.8
51-60団体	1	0.5	0.9
61-70団体	5	2.4	4.5
71-80団体	2	1.0	1.8
81-90団体	1	0.5	0.9
91-100団体	0	—	—
101団体以上	3	1.4	2.7
無回答(NA)	98	46.9	
全体	209	100.0	n=111

■図表4-2-2 団体・賛助会員数

	回答数	%	NA除く
10団体以下	89	42.6	84.0
11-20団体	7	3.3	6.6
21-30団体	3	1.4	2.8
31-40団体	2	1.0	1.9
41-50団体	1	0.5	0.9
51-60団体	1	0.5	0.9
61-70団体	1	0.5	0.9
71-80団体	0	—	—
81-90団体	0	—	—
91-100団体	0	—	—
101団体以上	2	1.0	1.9
無回答(NA)	103	49.3	
全体	209	100.0	n=106

	団体・正会員数	団体・賛助会員数
最小値	0団体	0団体
最大値	430団体	24,000団体
平均値	18団体	235団体
実数合計	1,993団体	24,884団体
集計対象数	111団体	106団体

4-3) 会費年額・個人

個人正会員年会費で最も多い価格帯は、「10,000 円～20,000 円未満」であり、個人賛助会員では「3,000 円～4,000 円未満」である。

■図表4-3-1 個人・正会員の会費年額

	回答数	%	NA除く
1000円未満	10	5.3	5.5
1000円～2000円未満	17	9.0	9.4
2000円～3000円未満	9	4.8	5.0
3000円～4000円未満	34	18.1	18.8
4000円～5000円未満	0	—	—
5000円～10000円未満	50	26.6	27.6
10000円～20000円未満	55	29.3	30.4
20000円～30000円未満	1	0.5	0.6
30000円～40000円未満	3	1.6	1.7
40000円～50000円未満	2	1.1	1.1
50000円～100000円未満	0	—	—
100000円以上	0	—	—
無回答(NA)	7	3.7	
全体	188	100.0	n=181

■図表4-3-2 個人・賛助会員の会費年額

	回答数	%	NA除く
1000円未満	8	8.2	8.9
1000円～2000円未満	12	12.4	13.3
2000円～3000円未満	7	7.2	7.8
3000円～4000円未満	25	25.8	27.8
4000円～5000円未満	1	1.0	1.1
5000円～10000円未満	19	19.6	21.1
10000円～20000円未満	12	12.4	13.3
20000円～30000円未満	3	3.1	3.3
30000円～40000円未満	1	1.0	1.1
40000円～50000円未満	0	—	—
50000円～100000円未満	0	—	—
100000円以上	2	2.1	2.2
無回答(NA)	7	7.2	
全体	97	100.0	n=90

	個人・正会員の 会費年額	個人・賛助会員の 会費年額
最小値	0円	0円
最大値	48,000円	300,000円
平均値	6,575円	10,870円
実数合計	1,190,000円	978,300円
集計対象数	181団体	90団体

4-4) 会費年額・団体

団体正会員会費で最も多い価格帯は、「10,000 円～20,000 円未満」であり、団体賛助会員では「10,000 円～20,000 円未満」である。

■図表4-4-1 団体・正会員の会費年額

	回答数	%	NA除く
1000円未満	3	4.0	4.3
1000円～2000円未満	1	1.3	1.4
2000円～3000円未満	3	4.0	4.3
3000円～4000円未満	1	1.3	1.4
4000円～5000円未満	0	—	—
5000円～10000円未満	13	17.3	18.6
10000円～20000円未満	21	28.0	30.0
20000円～30000円未満	3	4.0	4.3
30000円～40000円未満	10	13.3	14.3
40000円～50000円未満	0	—	—
50000円～100000円未満	7	9.3	10.0
100000円以上	8	10.7	11.4
無回答(NA)	5	6.7	
全体	75	100.0	n=70

■図表4-4-2 団体・賛助会員の会費年額

	回答数	%	NA除く
1000円未満	1	1.3	1.4
1000円～2000円未満	1	1.3	1.4
2000円～3000円未満	1	1.3	1.4
3000円～4000円未満	4	5.3	5.6
4000円～5000円未満	0	—	—
5000円～10000円未満	7	9.3	9.9
10000円～20000円未満	17	22.7	23.9
20000円～30000円未満	12	16.0	16.9
30000円～40000円未満	7	9.3	9.9
40000円～50000円未満	0	—	—
50000円～100000円未満	10	13.3	14.1
100000円以上	11	14.7	15.5
無回答(NA)	4	5.3	
全体	75	100.0	n=71

	団体・正会員の 会費年額	団体・賛助会員の 会費年額
最小値	0円	0円
最大値	500,000円	1,000,000円
平均値	33,243円	50,685円
実数合計	2,327,000円	3,598,600円
集計対象数	70団体	71団体

4-5) 予算規模

質問: 貴法人の予算規模はおおよそどの程度ですか。(問 15・数値)

予算規模では、年間「200～400万円」の法人が最も多いが、それより低い法人も少なくなく、600万円未満の団体で約半数を占める。一方で、「5,000万円」を超える法人が10%以上存在する。

■図表4-5 予算規模

	回答数	%	NA除く
0	1	0.5	0.5
1-50万円未満	21	10.0	10.8
50-100万円未満	7	3.3	3.6
100-200万円未満	20	9.6	10.3
200-400万円未満	29	13.9	14.9
400-600万円未満	19	9.1	9.7
600-800万円未満	10	4.8	5.1
800-1000万円未満	13	6.2	6.7
1000-2000万円未満	24	11.5	12.3
2000-3000万円未満	11	5.3	5.6
3000-4000万円未満	14	6.7	7.2
4000-5000万円未満	2	1.0	1.0
5000万円以上	24	11.5	12.3
無回答(NA)	14	6.7	
全体	209	100.0	n=195

最小値	0万円
最大値	540,110万円
平均値	8,672万円
実数合計	1,690,947万円
集計対象数	195団体

4-6) 役員構成

質問:2012 年度の役員の構成はどうなっていますか。(問 16・数値)

代表理事は1名が最も多く、複数の共同代表理事を置く法人はごく少数である。理事数は「4人」「5人」と「11～15人」に低いピークがみられるものの、団体により様々である。

なお、NPO 法人の理事は3人以上とされているため、2人以下の回答約12%は欠員状態または誤回答と思われる。また、理事の給与の有無をみると、代表理事のうち有給者は12.1%に過ぎず、86.1%は無給である。理事については理事の延べ総数1,574名のうち有給者は48名で3.0%に過ぎず、そのほとんどは、無給理事である。

■図表4-6-1 代表理事人数

	回答数	%	NA除く
0人	1	0.5	0.5
1人	194	92.8	95.1
2人	4	1.9	2.0
3人	3	1.4	1.5
4人	1	0.5	0.5
5人	0	—	—
6人	0	—	—
7人	0	—	—
8人	1	0.5	0.5
9人	0	—	—
10人	0	—	—
11-15人	0	—	—
16-19人	0	—	—
20人以上	0	—	—
無回答(NA)	5	2.4	
全体	209	100.0	n=204

■図表4-6-2 理事人数

	回答数	%	NA除く
0人	1	0.5	0.5
1人	1	0.5	0.5
2人	21	10.0	10.5
3人	17	8.1	8.5
4人	23	11.0	11.5
5人	23	11.0	11.5
6人	16	7.7	8.0
7人	10	4.8	5.0
8人	11	5.3	5.5
9人	20	9.6	10.0
10人	15	7.2	7.5
11-15人	23	11.0	11.5
16-19人	9	4.3	4.5
20人以上	10	4.8	5.0
無回答(NA)	9	4.3	
全体	209	100.0	n=200

	代表理事人数	理事人数
最小値	0人	0人
最大値	8人	37人
平均値	1人	8人
実数合計	223人	1,574人
内、有給	27人	48人
内、無給	192人	1,398人
集計対象数	204団体	200団体

※ 内訳未記入団体があるため、実数と内数は合致しない。

4-7) 事務局スタッフ人数

質問:2012年度の事務局スタッフの人数は何人ですか。(問17・数値)

事務局スタッフ人数は、常勤職員1人の法人が25.4%と最も多く、無回答の法人を除くと8割以上の法人はスタッフが3人以下の少数で運営されている。

※常勤職員とは概ね週30時間以上の職員とし、非常勤職員は常勤職員以外のアルバイトも含む。

■図表4-7-1 常勤職員人数

	回答数	%	NA除く
0人	41	19.6	25.6
1人	53	25.4	33.1
2人	26	12.4	16.3
3人	17	8.1	10.6
4人	5	2.4	3.1
5人	4	1.9	2.5
6人	1	0.5	0.6
7人	1	0.5	0.6
8人	2	1.0	1.3
9人	2	1.0	1.3
10人	1	0.5	0.6
11-15人	2	1.0	1.3
16-19人	0	—	—
20人以上	5	2.4	3.1
無回答(NA)	49	23.4	
全体	209	100.0	n=160

■図表4-7-2 非常勤職員人数

	回答数	%	NA除く
0人	27	12.9	15.3
1人	42	20.1	23.9
2人	30	14.4	17.0
3人	25	12.0	14.2
4人	5	2.4	2.8
5人	11	5.3	6.3
6人	8	3.8	4.5
7人	5	2.4	2.8
8人	3	1.4	1.7
9人	2	1.0	1.1
10人	7	3.3	4.0
11-15人	2	1.0	1.1
16-19人	1	0.5	0.6
20人以上	8	3.8	4.5
無回答(NA)	33	15.8	
全体	209	100.0	n=176

	常勤職員人数	非常勤職員人数
最小値	0人	0人
最大値	54人	213人
平均値	3人	6人
実数合計	448人	978人
内、有給	364人	520人
内、無給	85人	442人
集計対象数	160団体	176団体

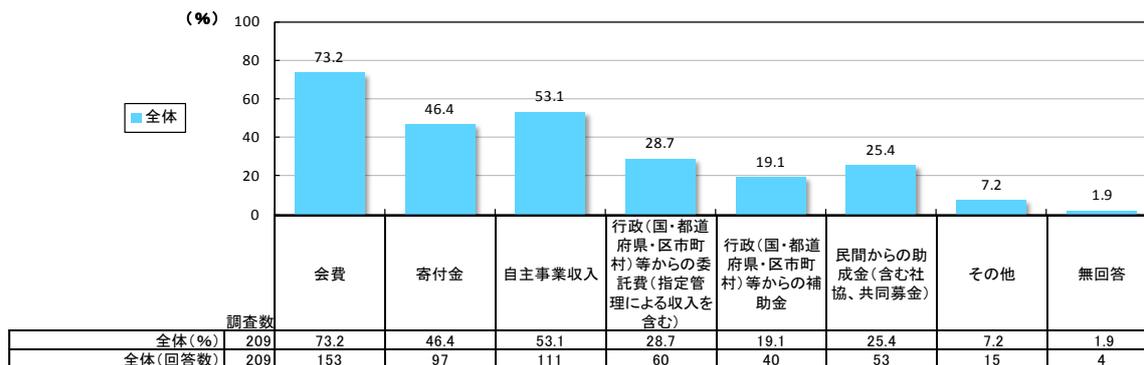
※ 内訳未記入団体があるため、実数と内数は合致しない。

4-8) 収入源

質問：貴法人の主たる収入源は何ですか。(問 18(1)・MA)

法人の収入源については、法人の7割が主たる収入源を「会費」から得ている。「自主事業収入」から得ている法人は、53.1%と約半数に留まっている。「寄付金」を主たる収入としている法人は、4割強に上っている。

■図表4-8-1 主たる収入源



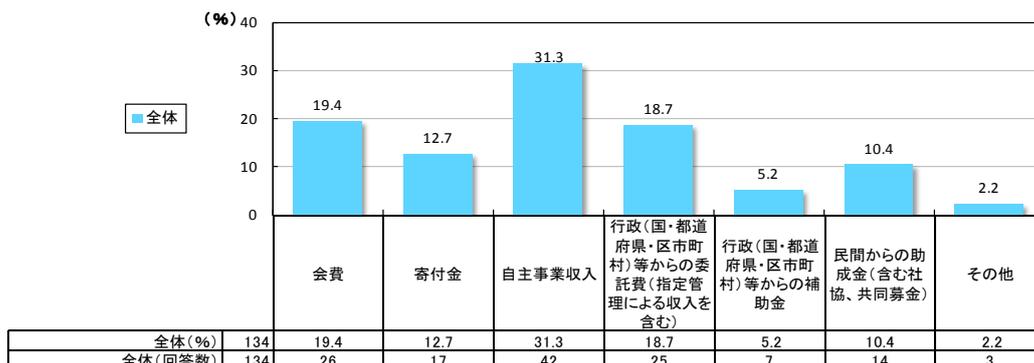
		調査数	会費	寄付金	自主事業収入	行政(国・都道府県・区市町村)等からの委託費(指定管理による収入を含む)	行政(国・都道府県・区市町村)等からの補助金	民間からの助成金(含む社協、共同募金)	その他	無回答
全体		209	73.2	46.4	53.1	28.7	19.1	25.4	7.2	1.9
活動エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	45	64.4	42.2	53.3	53.3	33.3	20.0	6.7	—
	複数の区市町村(都内)	22	68.2	45.5	68.2	27.3	18.2	18.2	4.5	—
	東京都内	25	68.0	52.0	44.0	20.0	12.0	12.0	12.0	8.0
	複数の都道府県	42	73.8	33.3	50.0	26.2	7.1	21.4	9.5	2.4
	国内全域	40	85.0	40.0	62.5	15.0	15.0	32.5	2.5	—
支援活動割合別	国内と海外	30	80.0	73.3	46.7	26.7	23.3	46.7	6.7	—
	海外	3	100.0	100.0	33.3	—	66.7	33.3	—	—
会員制度別	90%以上	29	82.8	44.8	51.7	27.6	13.8	34.5	—	—
	60%~90%程度	29	89.7	58.6	72.4	27.6	27.6	31.0	6.9	—
	40%~60%程度	29	51.7	44.8	37.9	34.5	17.2	48.3	6.9	—
	10%~40%程度	54	79.6	42.6	59.3	31.5	18.5	18.5	7.4	1.9
	10%以下	55	63.6	45.5	47.3	23.6	20.0	12.7	12.7	1.8
その他	4	50.0	75.0	25.0	25.0	—	25.0	—	—	25.0
予算規模別	正会員制度	193	75.6	47.2	53.9	30.1	19.7	25.9	6.7	—
	賛助会員制度	116	79.3	54.3	49.1	31.9	18.1	24.1	6.9	—
	その他制度	36	83.3	41.7	66.7	38.9	25.0	25.0	2.8	—
	99万以下	28	89.3	46.4	35.7	10.7	17.9	14.3	3.6	—
	499万以下	59	83.1	59.3	47.5	23.7	13.6	27.1	11.9	—
500万~999万	500万~999万	32	81.3	46.9	65.6	15.6	15.6	31.3	6.3	—
	1000万~1999万	24	62.5	20.8	66.7	45.8	20.8	33.3	—	—
	2000万~4999万	27	59.3	33.3	59.3	51.9	29.6	25.9	3.7	—
	5000万以上	24	62.5	54.2	54.2	37.5	25.0	25.0	12.5	—

質問: 貴法人の主たる収入源のうち全体の中で最も大きな比率を占める費目1つに◎をつけてください。(問18(2)・SA)

さらに、「最大収入源」は自主事業収入を挙げた法人が最も多く(有効回答数中31.3%)、次いで「会費」と「行政からの委託費」がほぼ同程度となっている。

収入規模別でのクロス集計によると、収入規模が大きいほど、収入に占める「自主事業収入」や「行政からの委託費」の割合が大きい傾向がみられる。特に、収入規模5,000万円以上の法人では、有効回答数中の38.9%が最大収入源に行政からの委託費を挙げている。

■図表4-8-2 最大収入源



(無回答を除く%)	調査数	会費	寄付金	自主事業収入	行政(国・都道府県・区市町村)等からの委託費(指定管理による収入を含む)	行政(国・都道府県・区市町村)等からの補助金	民間からの助成金(含む社協、共同募金)	その他	無回答
全体	134	19.4	12.7	31.3	18.7	5.2	10.4	2.2	—
活動エリア別									
ひとつの区市町村域内(都内)	28	3.6	14.3	21.4	39.3	7.1	10.7	3.6	—
複数の区市町村(都内)	15	20.0	6.7	40.0	13.3	13.3	6.7	—	—
東京都内	14	7.1	14.3	35.7	14.3	—	14.3	14.3	—
複数の都道府県	29	17.2	13.8	27.6	24.1	3.4	13.8	—	—
国内全域	22	40.9	9.1	45.5	4.5	—	—	—	—
国内と海外	23	30.4	13.0	26.1	8.7	4.3	17.4	—	—
海外	3	—	33.3	33.3	—	33.3	—	—	—
支援活動割合別									
90%以上	20	20.0	5.0	40.0	25.0	—	10.0	—	—
60%~90%程度	23	17.4	8.7	39.1	8.7	4.3	17.4	4.3	—
40%~60%程度	22	4.5	13.6	13.6	36.4	4.5	27.3	—	—
10%~40%程度	30	33.3	10.0	33.3	16.7	3.3	3.3	—	—
10%以下	30	20.0	23.3	26.7	10.0	10.0	3.3	6.7	—
その他	3	33.3	—	33.3	33.3	—	—	—	—
会員制度別									
正会員制度	130	19.2	12.3	31.5	18.5	5.4	10.8	2.3	—
賛助会員制度	81	17.3	9.9	33.3	19.8	6.2	11.1	2.5	—
その他制度	27	29.6	11.1	33.3	11.1	3.7	11.1	—	—
予算規模別									
99万以下	15	40.0	26.7	13.3	6.7	—	13.3	—	—
499万以下	43	25.6	16.3	27.9	9.3	4.7	14.0	2.3	—
500万~999万	22	18.2	4.5	50.0	9.1	4.5	9.1	4.5	—
1000万~1999万	18	11.1	5.6	33.3	33.3	5.6	11.1	—	—
2000万~4999万	15	13.3	—	33.3	33.3	13.3	6.7	—	—
5000万以上	18	5.6	16.7	27.8	38.9	5.6	—	5.6	—

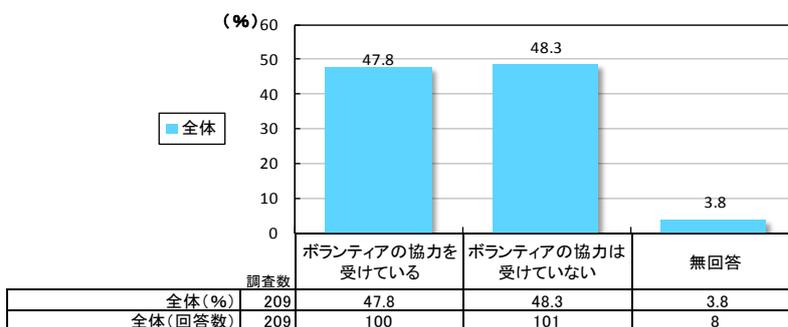
(無回答を含む%)	調査数	会費	寄付金	自主事業収入	行政(国・都道府県・区市町村)等からの委託費(指定管理による収入を含む)	行政(国・都道府県・区市町村)等からの補助金	民間からの助成金(含む社協、共同募金)	その他	無回答
全体	209	12.4	8.1	20.1	12.0	3.3	6.7	1.4	35.9
活動エリア別									
ひとつの区市町村域内(都内)	45	2.2	8.9	13.3	24.4	4.4	6.7	2.2	37.8
複数の区市町村(都内)	22	13.6	4.5	27.3	9.1	9.1	4.5	—	31.8
東京都内	25	4.0	8.0	20.0	8.0	—	8.0	8.0	44.0
複数の都道府県	42	11.9	9.5	19.0	16.7	2.4	9.5	—	31.0
国内全域	40	22.5	5.0	25.0	2.5	—	—	—	45.0
国内と海外	30	23.3	10.0	20.0	6.7	3.3	13.3	—	23.3
海外	3	—	33.3	33.3	—	33.3	—	—	—
支援活動割合別									
90%以上	29	13.8	3.4	27.6	17.2	—	6.9	—	31.0
60%~90%程度	29	13.8	6.9	31.0	6.9	3.4	13.8	3.4	20.7
40%~60%程度	29	3.4	10.3	10.3	27.6	3.4	20.7	—	24.1
10%~40%程度	54	18.5	5.6	18.5	9.3	1.9	1.9	—	44.4
10%以下	55	10.9	12.7	14.5	5.5	5.5	1.8	3.6	45.5
その他	4	25.0	—	25.0	25.0	—	—	—	25.0
会員制度別									
正会員制度	193	13.0	8.3	21.2	12.4	3.6	7.3	1.6	32.6
賛助会員制度	116	12.1	6.9	23.3	13.8	4.3	7.8	1.7	30.2
その他制度	36	22.2	8.3	25.0	8.3	2.8	8.3	—	25.0
予算規模別									
99万以下	28	21.4	14.3	7.1	3.6	—	7.1	—	46.4
499万以下	59	18.6	11.9	20.3	6.8	3.4	10.2	1.7	27.1
500万~999万	32	12.5	3.1	34.4	6.3	3.1	6.3	3.1	31.3
1000万~1999万	24	8.3	4.2	25.0	25.0	4.2	8.3	—	25.0
2000万~4999万	27	7.4	—	18.5	18.5	7.4	3.7	—	44.4
5000万以上	24	4.2	12.5	20.8	29.2	4.2	—	4.2	25.0

4-9) ボランティアの協力状況

質問: 貴法人では、中間支援活動を進めていく上で、ボランティアの協力を得ていますか。(問 19-SA)

ボランティアの協力状況については、ボランティアの協力を受けている法人が 47.8%、ボランティアの協力は受けていない法人が 48.3%とほぼ拮抗している。調査対象法人に関する限り、ボランティアとの協力関係はほぼ半数弱に留まっている。

■図表4-9-1 ボランティアの協力状況

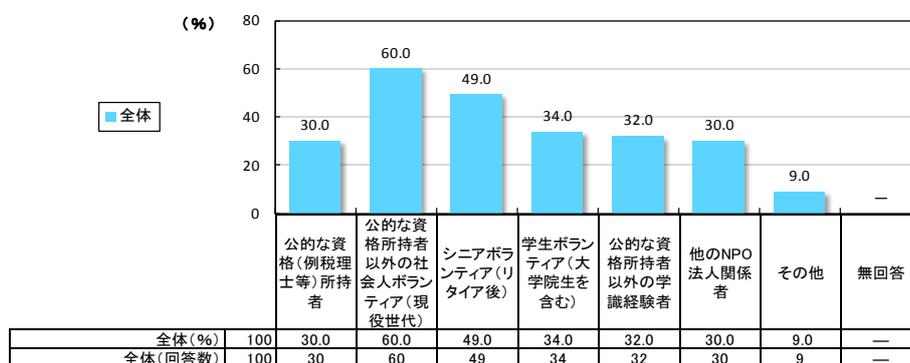


		調査数	ボランティアの協力を 受けている	ボランティアの協力は 受けていない	無回答
全体		209	47.8	48.3	3.8
活動 エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	45	48.9	46.7	4.4
	複数の区市町村(都内)	22	54.5	45.5	—
	東京都内	25	52.0	44.0	4.0
	複数の都道府県	42	35.7	59.5	4.8
	国内全域	40	45.0	50.0	5.0
	国内と海外	30	66.7	33.3	—
支援 活動 割合 別	海外	3	—	100.0	—
	90%以上	29	58.6	41.4	—
	60%~90%程度	29	65.5	34.5	—
	40%~60%程度	29	55.2	44.8	—
	10%~40%程度	54	59.3	35.2	5.6
	10%以下	55	20.0	74.5	5.5
会員 制度 別	その他	4	25.0	50.0	25.0
	正会員制度	193	47.2	50.3	2.6
	賛助会員制度	116	55.2	43.1	1.7
予算 規模 別	その他制度	36	55.6	41.7	2.8
	99万以下	28	50.0	50.0	—
	499万以下	59	55.9	40.7	3.4
	500万~999万	32	28.1	71.9	—
	1000万~1999万	24	54.2	41.7	4.2
	2000万~4999万	27	51.9	44.4	3.7
	5000万以上	24	33.3	62.5	4.2

質問:問 19 で「1 ボランティアの協力を受けている」を選んだ法人にうかがいます。どのようなボランティアに協力を得ていますか。(問 19-1・MA)

ボランティアの協力を受けている者の類別に関しては、「社会人ボランティア」が 60.0%と最も多く、次いで「シニアボランティア」が 49.0%、「学生ボランティア」が 34.0%、「税理士等の公的資格保有者」と「他の NPO 法人関係者」が同数の 30.0%となっている。

■図表4-9-2 協力方法(協力を受けている法人)



		調査数								
全体		100	30.0	60.0	49.0	34.0	32.0	30.0	9.0	—
活動エリア別	ひとつの区市町村域内(都内)	22	22.7	50.0	63.6	27.3	22.7	22.7	18.2	—
	複数の区市町村(都内)	12	16.7	33.3	58.3	33.3	25.0	41.7	8.3	—
	東京都内	13	53.8	69.2	38.5	23.1	38.5	23.1	—	—
	複数の都道府県	15	26.7	73.3	33.3	13.3	33.3	20.0	6.7	—
	国内全域	18	38.9	55.6	33.3	38.9	44.4	38.9	5.6	—
	国内と海外	20	25.0	75.0	60.0	60.0	30.0	35.0	10.0	—
海外	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支援活動割合別	90%以上	17	35.3	70.6	52.9	35.3	29.4	29.4	11.8	—
	60%~90%程度	19	36.8	47.4	47.4	31.6	42.1	31.6	15.8	—
	40%~60%程度	16	18.8	56.3	37.5	56.3	25.0	25.0	6.3	—
	10%~40%程度	32	31.3	59.4	56.3	28.1	34.4	37.5	9.4	—
	10%以下	11	36.4	63.6	45.5	27.3	36.4	27.3	—	—
その他	1	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
会員制度別	正会員制度	91	28.6	59.3	46.2	33.0	31.9	30.8	9.9	—
	賛助会員制度	64	29.7	54.7	45.3	31.3	35.9	31.3	10.9	—
	その他制度	20	20.0	70.0	50.0	45.0	40.0	45.0	—	—
予算規模別	99万以下	14	35.7	64.3	28.6	28.6	42.9	28.6	14.3	—
	499万以下	33	33.3	54.5	48.5	21.2	27.3	21.2	12.1	—
	500万~999万	9	44.4	55.6	55.6	—	55.6	55.6	—	—
	1000万~1999万	13	—	69.2	69.2	38.5	—	15.4	7.7	—
	2000万~4999万	14	14.3	57.1	42.9	50.0	35.7	28.6	—	—
	5000万以上	8	37.5	87.5	50.0	75.0	12.5	25.0	—	—

5. 全体総括

1) 基本属性から明らかになった調査対象法人の全体像は、代表理事 1 名とスタッフ 3 名以下によって運営される小規模な法人が多数を占めていることである。活動エリア別の分布では、都内のひとつの区市町村域で活動している法人が最も多い。これらの調査対象法人の設立目的は 7 割以上が個別の活動内容による社会貢献を意図しており、中間支援機能を主たる目的として設立された法人は少数にとどまっている。

ただし、中間支援活動の割合別で見ると、支援割合 90% 以上の中間支援を専ら行っている法人の設立目的の 27.6% は中間支援を主たる設立目的としており、「NPO 活動や市民活動がより盛んになるための支援を行うために設立した」を選択している。このことからみても、少数の法人を除いて中間支援機能に対する認識は必ずしも高いとはいえない現状にある。

2) 何らかの中間支援機能を担っている法人においては、「講習・研修の開催、学習機会の提供」「情報提供・ネットワーキング・コーディネート」「各種計画立案、企画の提案・実施の支援」「人材・講師の派遣・紹介」がその主内容を占めている（50% 以上）。この中で、特に力を入れている活動（3 つ以内）は、「講習・研修の開催、学習機会の提供」「情報提供・ネットワーキング・コーディネート」「各種計画立案、企画の提案・実施の支援」が挙げられており、中間支援機能の主流は講座運営の支援やネットワーキング機能にあることを示している。

このことは、中間支援機能を有効にするために努力していることとして「他の中間支援機関との情報交換や交流」「企業や財団など市民活動に関心をもつ事業者との連携」が挙げられていることから明らかである。一方で、自団体の財政基盤の確立も課題となっていることが浮き彫りになった。

3) 中間支援活動の自己評価については、「目標に近い評価は上げているが解決・改善すべき課題がある」と回答した法人が最も多いが、「評価を下すほどの中間支援活動を行っていない」とする法人が約 4 分の 1 弱あり、中間支援活動の評価についてはなお課題が残っている。

4) 中間支援機能を検討するうえで重要な活動である行政との協働に関しては、取り組んだ経験のある法人は 54.5% と半数を上回った。取り組んだ事業内容としては、各法人の個別主業務に関わる協働事業への参加が最も高いが、市民向けの市民活動の啓発講座の開催、イベントの共催、委員への参画、職員研修の講師派遣、学校での特別講師などが多く取り組まれている活動である。

今後の協働事業への取り組みに関しては、前向きな意思を示している法人が 9 割を超えており、活動エリアや活動割合、予算規模に関わりなく全体的に行政との協働には積極的であるといえる。このことから見ても、今後の NPO の中間支援機能を考える上で、行政との協働をいかに円滑に進めていくかが、その機能の推進・向上において重要であることが示されている。

5) 調査回答法人のもつ課題としては、中間支援を行っていこうとする NPO 法人の職員が身につけるべき知識・スキルとして行政との調整能力、市民活動に関しての基本的認識、情報収集能力、プレゼン能力、情報処理能力、行政課題への知識、コミュニケーション能力が挙げられている。また、NPO 法人間や団体間でのネットワーク形成については、全体の 6 割弱がネットワーク機

能はないか情報交換程度であり、法人間のネットワーキング形成がより機能的な中間支援機能を推進していく上でその具体化を検討すべき課題であることが明らかになった。この点で着目すべき点は、活動に占める中間支援機能の比率が高い法人は、そうでない法人に比べて協議組織への参加や協議の機会が多い傾向にあることである。すなわち、中間支援機能をその活動に含むことは法人間のネットワーク形成をうながす可能性があると考えられる。

6) 調査回答法人のもつ組織上の課題としては、個人正会員・賛助会員数ではいずれも 20 人以下の法人が 5 割を超えており、多くが小規模な NPO 法人であり、予算規模では、「年間 200～400 万円」の法人が最も多い。このことから年間 200 から 400 万円程度の予算によって、代表理事 1 名と事務局スタッフ 3 人以下で運営されている法人像が浮かび上がる。また、代表理事、理事ともにそのほとんどが無給状態であり、ほとんどが無償で法人運営を行っている。法人の収入源については、法人の 7 割が主たる収入源を会費から得ており、主たる収入を自主事業収入から得ている法人は約半数である。これは規模の小さい法人ほど事業を会費収入に依存し、収入規模が大きい法人ほど自己事業収入や行政からの委託費に依存する傾向があることを示しており、経営規模がそのまま事業の内容を規定していることを示唆している。事業実施の恒常化させるために、経営基盤の安定化が事業の主体性を確保する上での要件であることを示している。

7) 以上のように、調査対象法人における中間支援機能のあり方は、必ずしも発展的であるとはいえない。一面で行政との協働の経験など可能性を示す面も含まれているが、NPO 活動に関する認識のあり方と組織経営の課題が、今後の中間支援機能の検討課題となってきた。

附録 1 次調査ハガキ

郵便往復はがき

料金受取人払郵便
牛込支店承認
5491
差出有効期間
平成26年10月
31日まで
返信
記入者 連絡先 所在地 団体名

1628790

東京都新宿区神楽河岸一ー一
セントラルプラザ10階

東京ボランティア・市民活動センター
NPO調査担当者様

都内 NPO 法人の活動状況を把握するための
1次調査へご協力ください。

標記調査は、東京都生活文化局が実施する東京都新しい公共支援事業「中間支援組織の育成・強化事業」を東京ボランティア・市民活動センターが受託して行うものです。お忙しい中、恐縮に存じますが、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

◆調査対象 定款で、特定非営利活動の種類として「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」（本調査ではこれを「中間支援機能」と呼んでいます。）を掲げている法人です。

◆調査目的 地域で活動するNPO等に、中間支援を行うNPO法人を紹介し、情報を提供するための調査です。当調査をご回答頂いた団体様には、今後、2次の調査を実施することがあります。2次調査の回答により、都内中間支援機能を有するNPO法人の一覧を東京都のホームページ等で提供する予定です。

◆回答方法 「返信面」に印刷された調査票をお読みいただき、実際に活動している分野に○印をつけて、平成24年11月23日（祝）までにハガキの投函をお願いします。

※回答に際してご不明な点があれば、返信面の問い合わせ先までご連絡願います。

郵便往復はがき

料金別納郵便
往信

定款の記載にかかわらず、貴法人の現在の活動状況をおしらせください。複数回答可。

	該当に○	該当に○
1 保健・医療・福祉		12 男女共同参画
2 社会教育		13 子どもの健全育成
3 まちづくり		14 情報化社会の発展
4 観光振興		15 科学技術の振興
5 農産漁村等振興		16 経済活動の活性化
6 学術・文化・芸術等		17 職業能力開発等
7 環境保全		18 消費者保護
8 災害救援		19 前各号の活動団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助
9 地域安全		
10 人権擁護・平和		20 その他
11 国際協力		

【調査主体】
東京都生活文化局都民生活部管理法人課
新しい公共支援事業担当

【実施主体・返信先・お問合せ先】
東京ボランティア・市民活動センター
NPO調査担当
新宿神楽河岸1-1セントラルプラザ10階
TEL 03-3235-1171

※今後、市民活動を応援していくためのノウハウや事例を盛り込んだ「中間支援組織活動ハンドブック」を作成し配布します（無償/H25.3発行予定）。貴団体は送付を希望されますか？
 希望する 希望しない
(センター管理NO)
※返信面の宛名ラベルを参照してご記入下さい。

附録 2次調査依頼書

東社協 V 市第 500 号
平成 24 年 12 月 12 日

様

社会福祉法人東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター
所 長 山 崎 美 貴 子
〔印 章 略〕

NPO 法人の中間支援機能に関する調査依頼について

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度は、標記 1 次調査（往復葉書）へご協力賜り誠にありがとうございます。1 次調査のご回答をいただいた団体のうち、「実際に」中間支援機能を有していると思われる団体様へ今回の 2 次調査をお送りさせていただきました。

本調査は、葉書でもご案内させていただいたとおり、地域で活動する NPO 等に、中間支援を行う NPO 法人を紹介し、情報を提供するための調査です。今回、ご回答いただいたデータをもとに、都内中間支援機能を有する NPO 法人の一覧を「東京都のホームページ」（生活文化局）等で提供する予定です。

つきましては、日常の業務で大変お忙しいところ誠に恐縮に存じますが、下記によりご協力賜りますようお願い申し上げます。

記

1 調査の性格等

- 【事業名】東京都新しい公共支援事業「中間支援組織の育成・強化事業」
- 【調査主体】東京都生活文化局都民生活部管理法人課新しい公共支援事業担当
- 【実施主体】東京ボランティア・市民活動センター

2 送付物

- (1) 調査票 1 部
- (2) 返信用封筒（切手不要） 1 部

3 回答方法（以下のうち、一つの方法を選んでください／内容は同じものです）

(1) WEB からの回答

東京ボランティア・市民活動センターの「ボラ市民ウェブ」 (<http://www.tvac.or.jp/>) トップ画面・右上の「都内 NPO 法人の中間支援機能に関する調査」のバナーをクリックしていただくか、
<https://qooker.jp/Q/ja/tvac/tvac/> に直接アクセスして、下記ユーザー ID、パスワードを入力してください（ID、パスワードは個々の団体により異なります）。ログイン後、回答メニューに応じて入力をお願いいたします。なお、ログインは 1 回のみ可能です。

【ユーザーID】 ○○○○○○

【パスワード】 ○○○○○○

(2) 書面による回答

同封した調査票に必要事項をご記入の上、返信用封筒に入れ、ご返信ください。

4 回答いただきたい期限

平成25年1月16日(水)

5 お礼

本調査にご回答いただいた団体様には、後日、わずかばかりのお礼をお送りさせていただく予定です。

6 お問い合わせ先・返信先

東京ボランティア・市民活動センター 調査係(宮川・池田・清水)

〒162-0823 新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ10F

Tel: 03-3235-1171 Fax: 03-3235-0050 E-mail: a-ikeda@tvac.or.jp

<調査票へのご記入に当たってのお願い>

- 1 回答は、選択肢に○をつけるもの、数字等を記入するもの、自由に書いていただくものがあります。また、「その他」などの項目の後に()があるものもあります。そのような選択肢を選ばれた場合は、()内に具体的な内容をお書きください。
- 2 後日、問合せをさせていただく場合があります。記入者欄には、問合せにご対応いただける方のお名前をご記入ください。
- 3 貴法人からご回答いただいたアンケート結果はコンピュータで統計処理しますので、個々の法人の事項が公表されることはありません(ご了承箇所除く)。
- 4 ご回答いただいた項目のうち★を付した項目(フェイスシート)および問6の項目は、東京都のWEBで公開するなど、都内のNPO、市民活動団体の活動を促進するために活用する予定です。

(本調査の実施について)

- 本調査で得られたデータ等は、本調査の目的以外に使用、流用しません。また、得られたデータは、外部への漏えい等が無いように細心の注意をもって取り扱います。
- 調査の実施に係る個人情報の保護については、東京都の「個人情報を取り扱う事務に係る委託契約特記事項」に則り行うとともに、業務終了後も守秘義務を負います。

II 貴法人の中間支援に関する活動についてうかがいます。

<必ずお読みください>

中間支援とは、ここでは「ボランティアや NPO 等市民活動団体を様々なかたちで支援し、ともに社会課題の解決をはかることをめざす活動」とします。そうした活動を行う組織が必要とする機能は一般的には、地域のニーズの発見・収集、情報発信、活動相談、NPO 等組織運営支援、問題解決のプランニング、参加促進、協働推進、ネットワーキング、地域資源開発、活動資源の提供などがあります。*問5の表中の項目をご参照ください。

以下、問4以降は、NPO法人の活動を生かして他団体等のために提供する取り組み、サービス、活動を意識してご記入ください。

問4 貴法人の活動において、中間支援の活動内容は、現在、活動全体の中でどのぐらいの割合を占めていると思いますか。活動時間と実施事業数を総合して、おおむねの印象でよいので、次のうちから、当てはまるものを1つだけ選んで番号に○をつけてください。

- 1 中間支援の活動は活動全体のほぼすべて（90%以上）を占めている
- 2 中間支援の活動は活動全体の多く（60~90%程度）を占めている
- 3 中間支援の活動は活動全体の半分前後（40~60%程度）を占めている
- 4 中間支援の活動は活動全体の一部（10~40%程度）を占めている
- 5 中間支援の活動は殆ど行っていない（10%以下）
- 6 その他（具体的に

)

問5 貴法人の活動の中間支援に関する活動内容は、次のうちのどれに当てはまりますか。当てはまる活動をすべて選んで番号に○をつけてください。そして、○をつけたもののうちから、力を入れている活動を3つ以内選んで○をつけてください。

	当てはまる活動【すべて】	力を入れている活動【3つ以内】		当てはまる活動【すべて】	力を入れている活動【3つ以内】
1 法人設立・申請のための助言・支援			8 広報、出版		
2 各種計画立案、企画の提案・実施の支援			9 資金獲得や助成申請の助言・支援		
3 講習・研修の開催、学習機会の提供			10 人材・講師の派遣・紹介		
4 組織運営、財務、労務、税務等の支援			11 権利擁護		
5 団体製造物品の輸入、あっせん、販売			12 調査、研究の実施やその支援		
6 場・スペース、機材等の提供			13 政策提言、ロビーイング、世論形成		
7 情報提供・ネットワーキング・コーディネーション			14 その他、(※)		

(※)「その他」を選択された場合は具体的に内容をご記入ください。

問6 貴法人が現在実施している活動のうち、**代表的な中間支援活動**の名称と概要等について、記入してください。なお、ここで回答いただいた内容については、公開準備中の都内中間支援組織リストに「提供できる中間支援活動」として**公開を考えています。記入いただいた法人は、問6-1も必ずご回答ください。**

NO	活動の名称	その活動の概要（簡単に結構です）	対象者・対象団体
	<記入例> 地域でサポート！ みんなの学校応援団事業	<記入例> NPO等に、学校教育での出前講座等の協力依頼の紹介・調整、交流の場の運営	<記入例> 学校教育、生涯学習関連のNPO、市民活動団体
1			
2			
3			

問6-1 問6にご回答いただいた法人にうかがいます。ご回答いただいた内容は、公開予定の「都内中間支援組織リスト」に「提供できる中間支援活動」として公開してよいですか。**当てはまる方に○をつけてください。**

- 1 公開してよい 2 公開してほしくない

問7 貴法人が中間支援の活動を行うにあたり、中間支援の機能を有効に果たすために努力していることはどのようなことですか。次のうちから、**当てはまるものをすべて**選んで番号に○をつけてください。

- 1 中間支援について専門的な知識・スキルをもった職員の専従化
- 2 中間支援の機能をテーマとした行政（国・都道府県・区市町村）や大規模団体等の講座や研修への参加
- 3 中間支援に必要なNPOや市民活動に関する図書や資料の常備
- 4 活動団体に貸し出すことができる会議スペース、活動スペース、機材等の確保
- 5 中間支援に関するウェブサイトの開設
- 6 行政（国・都道府県・区市町村）の市民活動等との協働事業の啓発や連絡調整、申請支援
- 7 市民活動に関する助成や寄付などの情報や募集の周知
- 8 海外での中間支援の実情を参考にするための海外研修や他国の活動の視察
- 9 大学や研究機関などとの共同研究や共同事業への参加
- 10 活動団体向けの各種の図書やマニュアルなどの発行
- 11 他の中間支援組織との情報交換や交流
- 12 自団体の財政的基盤の確立
- 13 中間支援機能を担うことができる人材の育成
- 14 企業や財団など市民活動に関心をもつ事業体との連携
- 15 その他（具体的に _____)

問8 貴法人の中間支援の活動について、貴法人自身はどのように評価していますか。次のうちから、**実情に近いと思われるものを1つだけ**選んで番号に○をつけてください。

- 1 小さな課題はあるとしても、おおむね自分たちが立てた目標に近い成果を上げている →問9へ

- 2 目標に近い成果は上げているが、解決・改善すべき課題がある
- 3 目標としている成果を上げるためには、相当の課題解決が必要な状況である
- 4 目標としている成果を上げることが困難な状況であり、抜本的な対策が必要である
- 5 自分たちの団体が中間支援の機能を果たすことは難しい（活動を停止する、他の活動に重心を移す）
- 6 上記のような評価を下すほどの中間支援活動を行っていない

問 8 - 1 問 8 で **選択肢 2 ~ 6 を選ばれた法人** にかがいます。そう思う理由は何ですか。次のうちから、**当てはまると思うものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。**

- 1 中間支援について専門的な知識・スキルをもった職員がいない
- 2 中間支援の機能を高めるような研修やスキルアップの場がない
- 3 中間支援に必要な図書や資料、情報ツールが少ない（手に入らない）
- 4 活動団体に貸し出すことができる会議スペース、活動スペース、機材等が乏しい
- 5 行政（国・都道府県・区市町村）、公的法人などとの情報交換ができない
- 6 市民活動に関する助成や寄付などの財源情報を提供できない
- 7 税務、財務、労務などの専門的な相談について十分コンサルテーションできる知識がない
- 8 活動団体の多様な相談や要望に対応できない
- 9 活動団体向けに配布できる各種のマニュアルや小冊子がない
- 10 他の中間支援組織との情報交換や交流ができていない
- 11 自団体の財政的基盤が十分ではない
- 12 中間支援の機能を担える人材が限られており、継続できる体制にない
- 13 積極的に中間支援機能を果たしているわけではない（必要に応じて付随的に行っているだけ）
- 14 その他（具体的に

問 8 - 2 問 8 で、**選択肢 2 ~ 6 を選ばれた法人** にかがいます。どのようなことが実現すれば、現状を打開できると考えますか。**当てはまると思うものを次のうちから、いくつでも選んで番号に○をつけてください。**

- 1 行政（国・都道府県・区市町村）や中間支援組織をさらに支援する公的法人の専門的な支援やアドバイス
- 2 財政面での支援
- 3 コーディネートやコンサルテーションのノウハウの提供
- 4 専門的な研修の機会
- 5 同様な機能を担う中間支援組織との協議、ネットワークの場
- 6 中間支援についての知識・スキルをもった人材のデータバンク
- 7 中間支援についてのすすめ方がわかるマニュアルや社会資源を収載した情報資料集
- 8 大学や研究機関からの支援
- 9 海外情報の入手
- 10 中間支援について知識・スキルをもった人材の確保
- 11 活動団体の税務、財務、労務等の運営事項に関する知識またはその人材の確保
- 12 その他（具体的に

問 9 今後、貴法人では、中間支援活動に関する方向性を現時点ではどのようにお考えですか。次のうちから**現状での方向性で最も近いものを 1 つだけ選んで番号に○をつけてください。**

- 1 中間支援以外の活動が主であり、中間支援機能を拡充する必要を特に感じていない
- 2 中間支援以外の活動が主であるが、それらの活動と関連する限りで中間支援機能も拡充していきたい
- 3 中間支援以外の活動と同様に中間支援機能についても取り組んでいきたい
- 4 中間支援機能が主たる活動であるので現状を維持していきたい
- 5 中間支援活動が主たる活動であるが、さらに発展させていきたい

Ⅲ 貴法人の行政等との協働についてうかがいます。

問10 貴法人は、今までに行政（国・都道府県・区市町村）との協働事業（相互に対等の関係で共通する社会的目的の実現に向けて展開していく活動、本調査票との関係では、行政職員研修の講師や市民活動啓発の講座の委託などを含みます）に取り組んだ経験はありますか。どちらか当てはまる方に○をつけてください。

1 ある 2 ない →問10-3へ

問10-1 問10で、「1 ある」を選んだ法人にうかがいます。取り組んだ主な経緯は何でしょうか。次のうちから、当てはまると思うものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。

- 1 行政（国・都道府県・区市町村）から直接協働の依頼があった
- 2 法人の方から行政（国・都道府県・区市町村）に対して協働を持ちかけた
- 3 公開の事業公募に応じた（入札への応札を含む）
- 4 第三者（公益法人など）から紹介（仲介）された
- 5 その他（具体的に _____）

問10-2 問10で「1 ある」を選んだ法人にうかがいます。取り組んだ活動はどのようなものですか。次のうちから、当てはまると思うものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。

- 1 区市町村の市民活動推進機関（市民活動センター）などの運営の受託
- 2 区市町村職員等への NPO 活動に関する職員研修の講師派遣
- 3 区市町村等の市民活動に関する委員会等への委員等として参加
- 4 市民向けの市民活動の入門講座等の啓発講座の講師派遣
- 5 地域の NPO の協議組織の設立や運営
- 6 学校（幼、小、中、高）の授業への特別講師派遣
- 7 市民向けの NPO 設立のための講座や相談等の受託
- 8 区市町村が主催する各種イベントの共催、後援
- 9 防災等の緊急課題への対応についての随時の支援
- 10 個別の活動（福祉、保健、環境、国際交流、教育、子育てなど）に関する協働事業への参加
- 11 その他（具体的に _____）

問10-3 問10で「2 ない」を選んだ法人にうかがいます。これまで取り組まなかった主な理由は何でしょうか。次のうちから、当てはまると思うものを1つだけ選んで番号に○をつけてください。

- 1 協働を望んでいるが、きっかけがなかったから
- 2 行政（国・都道府県・区市町村）と協働する意義を感じていないから
- 3 本来の市民活動の理念に反すると思うから
- 4 取り組みたいと思うが、担えるだけの人材が不足しているから
- 5 協働事業の前提となる事業費の自己負担分を負担できないから
- 6 法人を設立したばかりで余裕がないから
- 7 その他（具体的に _____）

問11 問10に回答された法人すべてにうかがいます。今後は（も）行政との協働事業に取り組んでみたいと思いますか。次のうちから、当てはまるものを1つだけ選んで番号に○をつけてください。

- 1 積極的に取り組みたい
- 2 テーマと条件によっては取り組みたい

- 3 あまり取り組みたいとは思わない
- 4 今後も取り組む考えはない

それぞれの理由について自由に意見を書いてください。

()

問 1 2 中間支援を行う NPO 法人の職員が、身につけるべき知識やスキルとして何が必要であると考えますか。次のうちから、**重要と考えるものを3つ**選んで番号に○をつけてください。

- 1 市民活動や中間支援の理念や考え方、方法論についての基本的認識
- 2 市民活動に関するさまざまな情報の収集能力
- 3 行政（国・都道府県・区市町村）や他の法人等との連絡調整能力
- 4 国政や地方自治体行政の制度や課題に関する知識
- 5 さまざまな相談に応じるコンサルテーションやカウンセリングの技法
- 6 組織づくりやリーダーシップなどの運営能力
- 7 情報発信やネットワーク形成のための情報処理能力
- 8 市民活動団体等への情報発信力
- 9 魅力ある講座や研修やプログラムを運営するための教育管理能力
- 10 事業の企画・立案やプレゼンテーションを行う能力
- 11 税務、財務、労務などの法人運営に関する知識
- 12 さまざまな人脈をつくる能力（コミュニケーション）
- 13 講演や実技等を多数の前で行う能力
- 14 経理や社会保険労務などの団体経営能力
- 15 その他（具体的に)

問 1 3 貴法人は、他の同様の中間支援を行う法人や団体と定期的な協議や連絡調整などのネットワークを組んでいますか。当てはまるものを次のうちから**1つ**選んで番号に○をつけてください。

- 1 同様の活動を行う NPO 等と恒常的な協議組織を形成している
- 2 同様の活動を行う NPO 等と随時に協議の機会をもっている
- 3 同様の活動を行う NPO 等とではないが、他の NPO 等との恒常的な協議組織に参加している
- 4 同様の活動を行う NPO 等とではないが、他の NPO 等と随時に協議の機会をもっている
- 5 活動の内容を問わず、他の NPO 等と機会があれば情報交換程度は行っている
- 6 他の団体とは特にネットワークは組んでいない

問 1 3-1 問 1 3 で 1～4 を選んだ法人にうかがいます。差し支えなければ、具体的な協議組織や連絡会等の名称など、主なもの3つ以内について記入してください。

NO	協議組織等の名称	その活動の概要（簡単に結構です）	開催回数
1			1年間に 回 程度
2			1年間に 回 程度
3			1年間に 回 程度

IV 組織体制についてうかがいます。

※問 14～19 については、「国内事務所」についてご回答ください。

問 14 貴法人の会員制度について当てはまるもの 1 つに○をつけ、数字を記入してください。

- ・正会員（社員） 個人_____名 団体_____団体（概数可） 会費年額 個人_____円 団体_____円
 - ・賛助会員 個人_____名 団体_____団体（概数可） 会費年額 個人_____円 団体_____円
 - ・その他の会員制度があれば下記に記入してください。
- 名称（ 会員）個人_____名 団体_____団体（概数可） 会費年額 個人_____円 団体_____円
 名称（ 会員）個人_____名 団体_____団体（概数可） 会費年額 個人_____円 団体_____円
 ※月単位の会費の場合は年額換算

問 15 貴法人の予算規模はおおよそどの程度ですか。次の空欄に 2012 年度の支出予算を記入してください。

 万円 （千円以下を切り捨ててください）
問 16 2012 年度の役員の構成はどうなっていますか。下線部に数字を記入してください。

- 1 代表理事 _____名（内、有給_____名 無給_____名）
- 2 理 事 _____名（内、有給_____名 無給_____名）

問 17 2012 年度の事務局スタッフの人数は何人ですか。下線部に数字を記入してください。

- 1 常勤職員 _____名（内、有給_____名 無給_____名）
- 2 非常勤職員 _____名（内、有給_____名 無給_____名）

※常勤職員とは概ね週 30 時間以上の職員とし、非常勤職員は常勤職員以外のアルバイトも含む

※無給職員とは、事務局のボランティアスタッフを指す

問 18 (1)貴法人の主たる収入源は何ですか。いくつでも○をつけてください。(2)そのうち全体の中で最も大きな比率を占める費目 1 つに◎をつけてください。

- 1 会費 2 寄付金 3 自主事業収入 4 行政（国・都道府県・区市町村）等からの委託費（指定管理による収入を含む）
- 5 行政（国・都道府県・区市町村）等からの補助金
- 6 民間からの助成金（含む社協、共同募金）
- 7 その他（具体的に _____）

問 19 貴法人では、中間支援活動を進めていく上で、ボランティアの協力を得ていますか。当てはまるもの○をつけてください。

- 1 ボランティアの協力を受けている 2 ボランティアの協力は受けていない

→問 20へ

問 19-1 問 19 で「1 ボランティアの協力を受けている」を選んだ法人にうかがいます。どのようなボランティアに協力を得ていますか。次のうちから、当てはまるものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1 公的な資格（例 税理士等）所持者 | 2 1 以外の社会人ボランティア（現役世代） |
| 3 シニアボランティア（リタイア後） | 4 学生ボランティア（大学院生を含む） |
| 5 1 以外の学識経験者 | 6 他の NPO 法人関係者 |
| 7 その他（ | ） |

問 2 0 貴法人の中間支援活動の今後のあり方（地域において中間支援を果たそうとする上での課題や悩みなど）を下記の枠内に具体的にお書きください。

※お忙しいところご協力いただきありがとうございました。同封の返信用封筒に入れ、ご返信ください。